

令和 3 年度

男鹿市 一般会計 歳入歳出決算
特別会計
及び基金運用状況審査意見書

男鹿市監査委員

監 第 28 号
令和4年8月22日

男鹿市長 菅 原 広 二 様

男鹿市監査委員 鈴木 誠

男鹿市監査委員 吉 田 清 孝

令和3年度男鹿市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、
令和3年度一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況を審査した
ので、その結果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

I 令和3年度男鹿市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

1 審査の対象	1
2 審査の着眼点	1
3 審査の主な実施内容	1
4 審査の日程、対象課等及び実施場所	2
5 審査の結果	2

II 令和3年度決算審査概要

1 各会計決算総額	3
2 財政指標の推移	4
3 市債現在高の状況	5
4 基金現在高の状況	5

III 一般会計

1 概況	6
(1) 決算総額	6
(2) 決算収支の状況	6
(3) 財政運営の状況	7
2 歳入	9
(1) 決算の状況	9
(2) 各款別収入状況	11
(3) 一時借入金	27
(4) 税外収入未済額の状況	28
3 歳出	29
(1) 決算の状況	29
(2) 各款・節別支出済額の状況	30
(3) 継続費・繰越明許費等の状況	32
(4) 予算の流用	33
(5) 不用額	33
(6) 各款別執行状況	35
(7) 委託料の状況	44
(8) 指定管理の状況	45
(9) 工事請負費の状況	46
(10) 負担金、補助及び交付金の状況	47
(11) 他会計等への繰出金等の状況	48

IV 特別会計	
国民健康保険特別会計	49
診療所特別会計	55
介護保険特別会計（保険事業勘定）	58
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	64
後期高齢者医療特別会計	66
V 実質収支に関する調書	69
VI 財産に関する調書	70
VII 令和3年度基金運用状況審査概要	73
1 男鹿市奨学基金	73
2 男鹿市農業振興資金貸付基金	74
3 男鹿市畜産振興資金貸付基金	75
VIII むすび	76

凡 例

- 1 文中及び表中で用いる千円単位の金額は、原則として千円未満を四捨五入しており、内訳額の計と合計額が一致しない場合がある。
- 2 文中及び表中で用いる比率は、原則として小数点第2位を四捨五入しており、構成比において内訳の計と合計が一致しない場合がある。
- 3 文中の各表に用いる増減率は、前年度に対する増減の割合とし、前年度に数字のない場合は「皆増」、当年度に数字のない場合は「皆減」と表示した。
- 4 表中の符号「－」は、当該欄が不要なもの又は表示が無意味なものを、また「△」は、負数を表示した。

I 令和3年度男鹿市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況 審査意見

1 審査の対象

(1) 一般会計及び特別会計決算

令和3年度男鹿市一般会計歳入歳出決算

令和3年度男鹿市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和3年度男鹿市診療所特別会計歳入歳出決算

令和3年度男鹿市介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算

令和3年度男鹿市介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）歳入歳出決算

令和3年度男鹿市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

(2) 特定の目的のために定額の資金を運用するための基金運用状況

令和3年度男鹿市奨学基金運用状況

令和3年度男鹿市農業振興資金貸付基金運用状況

令和3年度男鹿市畜産振興資金貸付基金運用状況

2 審査の着眼点

- (1) 決算書及び附属書類が関係法令に基づいて作成されているか。
- (2) 決算の計数は正確であるか。
- (3) 予算の執行及び経営に係る事業の管理が適正かつ効率的に行われているか。
- (4) 基金の運用が適正かつ効率的に行われているか。
- (5) これまでの監査等で指摘・要望した事項等が対処改善されているか。

3 審査の主な実施内容

審査は、男鹿市監査基準に準拠し、次のとおり実施した。

- (1) 決算審査は、市長から送付された令和3年度一般会計・特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、諸帳簿等関係書類の閲覧、帳簿突合、分析的手続及び質問等の監査手続を適用して、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか、審査した。
- (2) 基金運用状況審査は、市長から送付された各基金の運用状況報告書について、基金台帳及び関係書類の閲覧、帳簿突合及び質問等の監査手続を適用して、計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われているか、審査した。

4 審査の日程、対象課等及び実施場所

	日 程	対 象 課 等	実施場所
令和 4年	7月11日(月)	会計課、健康推進課、福祉課	監査委員事務局
	7月12日(火)	介護サービス課、税務課、子育て支援課	
	7月13日(水)	生活環境課	
	7月14日(木)	観光課、男鹿まるごと売込課	
	7月15日(金)	建設課、文化スポーツ課	
	7月20日(水)	若美支所	若美庁舎
		市民文化会館	市民文化会館
		図書館、市民ふれあいプラザ	図書館
	7月21日(木)	議会事務局、教育総務課、学校教育課	監査委員事務局
	7月22日(金)	農業委員会、農林水産課	
	7月25日(月)	危機管理課、総務課、選挙管理委員会	
	7月26日(火)	企画政策課、財政課	

5 審査の結果

- (1) 審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に適合して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、正確であると認められた。
また、予算の執行及び経営に係る事業の管理に関する事務は、概ね適正に行われているものと認められた。
審査過程で見受けられた事務手続等において留意すべき点については、審査時に担当職員に口頭で指導又は是正の検討を要望した。
- (2) 特定の目的のために定額の資金を運用するための基金である男鹿市奨学基金、男鹿市農業振興資金貸付基金は、それぞれの設置目的に沿って運用されており、計数的にも正確であると認められた。
男鹿市畜産振興資金貸付基金は、令和3年度中の貸付により、貸付原資が枯渇したことから、男鹿市農業振興資金貸付基金と一体的に運用することとし、令和4年4月1日に施行された男鹿市農業振興資金貸付基金条例の一部を改正する条例により、本基金は廃止された。
- (3) 審査の概要と所見は、後述のとおりである。

II 令和3年度決算審査概要

1 各会計決算総額

令和3年度一般会計・特別会計の決算額は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度 (執行率)	令和2年度 (執行率)	前年度比較		
			増減額	増減率	
予算現額	一般会計	18,599,575	20,234,481	△ 1,634,906	△ 8.1
	特別会計	9,875,584	9,978,041	△ 102,457	△ 1.0
	総 額	28,475,159	30,212,522	△ 1,737,363	△ 5.8
歳入決算額	一般会計	18,428,089 (99.1)	20,040,474 (99.0)	△ 1,612,385	△ 8.0
	特別会計	9,854,164 (99.8)	9,866,440 (98.9)	△ 12,276	△ 0.1
	総 額	28,282,253 (99.3)	29,906,914 (99.0)	△ 1,624,661	△ 5.4
歳出決算額	一般会計	17,974,182 (96.6)	19,447,488 (96.1)	△ 1,473,306	△ 7.6
	特別会計	9,635,361 (97.6)	9,682,690 (97.0)	△ 47,329	△ 0.5
	総 額	27,609,543 (97.0)	29,130,178 (96.4)	△ 1,520,635	△ 5.2
歳入歳出差引額	一般会計	453,907	592,986	△ 139,079	△ 23.5
	特別会計	218,803	183,750	35,053	19.1
	総 額	672,710	776,736	△ 104,026	△ 13.4

- (1) 当年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算総額は、予算現額28,475,159千円に対し、歳入が28,282,253千円、歳出が27,609,543千円で、歳入歳出差引額が672,710千円となっている。
- (2) 決算総額について前年度と比べると、歳入は1,624,661千円(5.4%)、歳出は1,520,635千円(5.2%)それぞれ減少し、歳入歳出差引額は104,026千円(13.4%)減少している。

2 財政指標の推移

普通会計における主な財政指標の推移は、次のとおりである。

財政指標	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度全国類似団体平均値
実質収支比率 (%)	3.9	5.2	4.1	5.5
財政力指数	0.352	0.354	0.348	0.400
経常収支比率 (%)	94.5	92.9	87.7	92.5
実質公債費比率 (%)	10.0	9.6	9.4	9.2

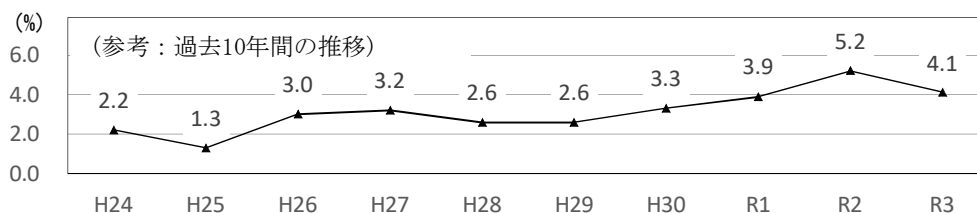
※ 普通会計という名称は地方財政統計上における分類上の用語で、本市の場合は一般会計に診療所特別会計の一部を含めた2会計について各会計間の重複を控除した純計規模を計算し、一つの会計とみなしたものである。

全国類似団体平均値は、総務省が毎年度作成する「類似団体別市町村財政指数表」（平成27年度国勢調査に基づき、人口別類型Ⅰ（人口50,000人未満）、産業構造別類型1（産業別の2次、3次が95%未満、かつ3次が55%以上））による。

(1) 実質収支比率

実質収支比率は、財政運営の健全性を判断するために用いられる指標であり、概ね標準財政規模の3%～5%程度が望ましいとされている。

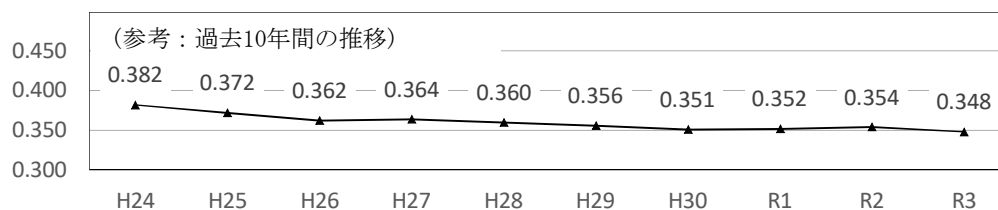
当年度は4.1%で、前年度より1.1ポイント低下している。



(2) 財政力指数

財政力指数（3カ年平均）は、財政力の強弱を判断するために用いられる指標であり、1に近いほど財政力が強く、財源に余裕があるとされている。

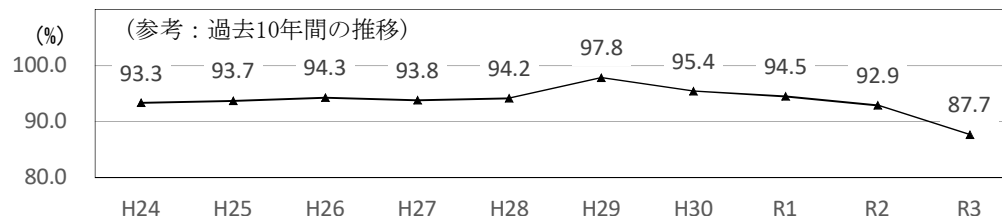
当年度は0.348で、前年度より0.006ポイント低下している。



(3) 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するために用いられる指標であり、80%を超えると財政構造が硬直化傾向にあるとされている。

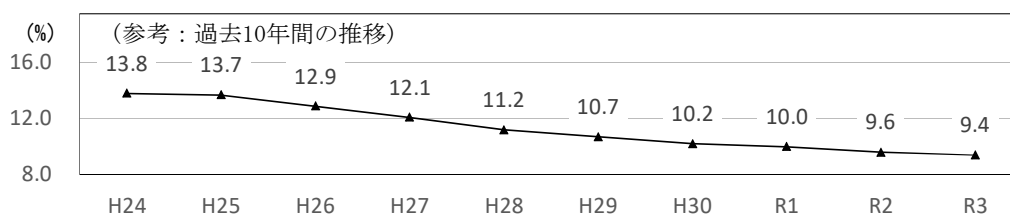
当年度は87.7%で、前年度より5.2ポイント低下している。



(4) 実質公債費比率

実質公債費比率（3カ年平均）は、公債費による負担の割合を判断するために用いられる指標で、公営企業の公債費への一般会計繰出金等を含めた実質的な公債費の標準財政規模に対する比率を表したもので、18%以上の団体は、地方債の起債にあたり許可が必要となり、25%以上の団体は、一定の地方債の起債が制限されることとなる。

当年度は9.4%で、前年度より0.2ポイント低下している。



3 市債現在高の状況

(単位：千円・%)

区 分	前年度末 現在高 A	令和3年度		令和3年度 末現在高 A+B-C D	前年度比較	
		借入額 B	元金償還額 C		増減額 D-A	増減率
一 般 会 計	13,756,693	1,461,806	1,613,700	13,604,799	△151,894	△ 1.1

市債の令和3年度末現在高は、13,604,799千円となっており、前年度末現在高と比べて151,894千円（1.1%）減少している。

4 基金現在高の状況

(単位：千円・%)

区 分	前年度末 現在高 A	令和3年度		令和3年度 末現在高 A+B-C D	前年度比較	
		積立額 B	取崩額 C		増減額 D-A	増減率
一 般 会 計 (積立基金)	3,118,462	1,189,934	83,575	4,224,821	1,106,359	35.5
財政調整基金	1,847,128	727,924	36,769	2,538,283	691,155	37.4
減債基金	567	124,644	0	125,211	124,644	21,983.1
その他特定目的基金	1,270,767	337,366	46,806	1,561,327	290,560	22.9
一 般 会 計 (定額運用基金)	94,418	0	0	94,418	0	0.0
特 別 会 計	920,082	156,129	277,366	798,845	△121,237	△ 13.2
国民健康保険 財政調整基金	417,328	41,008	0	458,336	41,008	9.8
介護保険 財政調整基金	502,754	115,121	277,366	340,509	△162,245	△ 32.3
合 計	4,132,962	1,346,063	360,941	5,118,084	985,122	23.8

基金の令和3年度末現在高は、一般会計及び特別会計を合わせて5,118,084千円となっており、前年度末現在高と比べて985,122千円（23.8%）増加している。

Ⅲ 一般会計

1 概況

(1) 決算総額

令和3年度一般会計決算額は、予算現額18,599,575,000円に対して、歳入が18,428,089,294円、歳出が17,974,182,476円で、歳入歳出差引額は453,906,818円となり、このうち翌年度へ繰り越すべき財源72,338,300円を差し引いた実質収支は、381,568,518円となっている。

(単位：円)

区 分	予算現額	決算額	予算現額 対比増減	備 考
歳 入	18,599,575,000	18,428,089,294	△ 171,485,706	調 定 額 18,623,458,316
				不 納 欠 損 額 23,094,105
				収 入 未 済 額 172,516,589
				還 付 未 済 額 241,672
歳 出	18,599,575,000	17,974,182,476	△ 625,392,524	翌年度繰越額 107,321,300
				不 用 額 518,071,224

(2) 決算収支の状況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入決算総額 (A)	18,428,089,294	20,040,474,001	△ 1,612,384,707	△ 8.0
歳出決算総額 (B)	17,974,182,476	19,447,488,195	△ 1,473,305,719	△ 7.6
歳入歳出差引額 (C)	453,906,818	592,985,806	△ 139,078,988	△ 23.5
翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	72,338,300	51,344,000	20,994,300	40.9
実 質 収 支 (C)-(D) (E)	381,568,518	541,641,806	△ 160,073,288	△ 29.6
前年度実質収支 (F)	541,641,806	391,574,958	150,066,848	38.3
単年度収支 (E)-(F)	△ 160,073,288	150,066,848	△ 310,140,136	△ 206.7

ア 当年度の決算額を前年度と比べると、歳入は1,612,384,707円(8.0%)、歳出は1,473,305,719円(7.6%)それぞれ減少している。

イ 実質収支381,568,518円については、地方自治法第233条の2の規定により、財政調整基金へ191,000,000円を繰り入れ、残る190,568,518円が翌年度に繰り越される。

(3) 財政運営の状況

自主財源、依存財源の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		令和3年度		令和2年度		前年度比較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
自主財源	市 税	3,182,920	17.3	3,287,978	16.4	△ 105,058	△ 3.2
	分担金・負担金	13,882	0.1	13,556	0.1	326	2.4
	使用料・手数料	194,931	1.1	213,897	1.1	△ 18,966	△ 8.9
	財産収入	25,628	0.1	52,218	0.2	△ 26,590	△ 50.9
	寄附金	476,103	2.6	595,328	3.0	△ 119,225	△ 20.0
	繰入金	114,309	0.6	136,174	0.7	△ 21,865	△ 16.1
	繰越金	312,986	1.7	192,939	0.9	120,047	62.2
	諸収入	415,674	2.3	416,193	2.1	△ 519	△ 0.1
	計	4,736,433	25.8	4,908,283	24.5	△ 171,850	△ 3.5
依存財源	地方譲与税	199,900	1.1	197,164	1.0	2,736	1.4
	利子割交付金	1,330	0.0	1,762	0.0	△ 432	△ 24.5
	配当割交付金	6,505	0.0	4,223	0.0	2,282	54.0
	株式等譲渡所得割交付金	8,966	0.0	5,696	0.0	3,270	57.4
	法人事業税交付金	33,995	0.2	13,286	0.1	20,709	155.9
	地方消費税交付金	645,908	3.5	602,731	3.0	43,177	7.2
	ゴルフ場利用税交付金	7,245	0.0	6,453	0.0	792	12.3
	環境性能割交付金	9,356	0.1	9,703	0.1	△ 347	△ 3.6
	国有提供施設等 所在市助成交付金	9,185	0.0	9,721	0.1	△ 536	△ 5.5
	地方特例交付金	74,648	0.4	17,396	0.1	57,252	329.1
	地方交付税	7,279,411	39.5	6,699,950	33.4	579,461	8.6
	交通安全対策特別交付金	2,877	0.0	2,635	0.0	242	9.2
	国庫支出金	2,832,983	15.4	5,029,358	25.1	△ 2,196,375	△ 43.7
	県支出金	1,117,541	6.1	1,212,241	6.0	△ 94,700	△ 7.8
	市 債	1,461,806	7.9	1,319,872	6.6	141,934	10.8
計	13,691,656	74.2	15,132,191	75.5	△ 1,440,535	△ 9.5	
合 計	18,428,089	100.0	20,040,474	100.0	△ 1,612,385	△ 8.0	

ア 当年度の市税等の自主財源は4,736,433千円で、歳入総額の25.8%を占めており、前年度と比べて171,850千円(3.5%)減少している。

イ 地方交付税や国庫支出金等の依存財源は13,691,656千円で、歳入総額の74.2%と大きな比率を占めており、前年度と比べて1,440,535千円(9.5%)減少している。

消費的経費、投資的経費等の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比較		
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率	
消費的 経費	人 件 費	2,305,086	12.8	2,279,442	11.7	25,644	1.1
	物 件 費	2,197,957	12.2	2,232,466	11.5	△ 34,509	△ 1.5
	維 持 補 修 費	366,924	2.0	282,742	1.5	84,182	29.8
	扶 助 費	3,587,452	20.0	2,924,645	15.0	662,807	22.7
	補 助 費 等	3,695,366	20.6	6,417,901	33.0	△ 2,722,535	△ 42.4
	計	12,152,785	67.6	14,137,196	72.7	△ 1,984,411	△ 14.0
投資的 経費	普通建設事業費	1,621,025	9.0	1,219,794	6.3	401,231	32.9
	災害復旧事業費	17,992	0.1	4,490	0.0	13,502	300.7
	計	1,639,017	9.1	1,224,284	6.3	414,733	33.9
そ の 他	公 債 費	1,661,456	9.2	1,996,482	10.3	△ 335,026	△ 16.8
	積 立 金	909,934	5.1	476,057	2.4	433,877	91.1
	貸 付 金	292,000	1.6	292,000	1.5	0	0.0
	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	—
	繰 出 金	1,318,990	7.4	1,321,469	6.8	△ 2,479	△ 0.2
	計	4,182,380	23.3	4,086,008	21.0	96,372	2.4
合 計	17,974,182	100.0	19,447,488	100.0	△ 1,473,306	△ 7.6	

ア 当年度の消費的経費は12,152,785千円で、前年度と比べて1,984,411千円(14.0%)減少している。これは前年度に、特別定額給付金2,652,600千円を給付したことなどによるものである。

イ 当年度の投資的経費は1,639,017千円で、前年度と比べて414,733千円(33.9%)増加している。これは、市庁舎大規模改修事業373,804千円、男鹿駅周辺整備事業269,395千円などによるものである。

ウ その他は4,182,380千円で、前年度と比べて96,372千円(2.4%)増加している。

2 歳 入

(1) 決算の状況

令和3年度一般会計歳入の決算状況をみると、予算現額18,599,575,000円に対して、調定額が18,623,458,316円、収入済額が18,428,089,294円、不納欠損額が23,094,105円、収入未済額が172,516,589円となっている。

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
令和3年度	18,599,575,000	18,623,458,316	18,428,089,294	23,094,105	172,516,589	99.1	99.0	
令和2年度	20,234,481,000	20,310,718,914	20,040,474,001	78,816,508	191,454,305	99.0	98.7	
前 年 度 比 較	増減額	△1,634,906,000	△1,687,260,598	△1,612,384,707	△55,722,403	△18,937,716	—	—
	増減率	△8.1	△8.3	△8.0	△70.7	△9.9	0.1	0.3

※ 収入済額には、還付未済額として、令和3年度は241,672円、令和2年度は25,900円が含まれる。

予算現額に対する歳入の執行率は99.1%で、前年度より0.1ポイント上昇し、調定額に対する収入率は99.0%で、前年度より0.3ポイント上昇している。

歳入の款別収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
1 市 税	3,182,920,407	17.3	3,287,978,257	16.4	△ 105,057,850	△ 3.2
2 地 方 譲 与 税	199,900,667	1.1	197,163,500	1.0	2,737,167	1.4
3 利 子 割 交 付 金	1,330,000	0.0	1,762,000	0.0	△ 432,000	△ 24.5
4 配 当 割 交 付 金	6,505,000	0.0	4,223,000	0.0	2,282,000	54.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	8,966,000	0.0	5,696,000	0.0	3,270,000	57.4
6 法 人 事 業 税 交 付 金	33,995,000	0.2	13,286,000	0.1	20,709,000	155.9
7 地 方 消 費 税 交 付 金	645,908,000	3.5	602,731,000	3.0	43,177,000	7.2
8 ゴルフ場利用税交付金	7,245,700	0.0	6,452,600	0.0	793,100	12.3
9 環 境 性 能 割 交 付 金	9,356,000	0.1	9,703,000	0.1	△ 347,000	△ 3.6
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	9,185,000	0.0	9,721,000	0.1	△ 536,000	△ 5.5
11 地 方 特 例 交 付 金	74,648,000	0.4	17,396,000	0.1	57,252,000	329.1
12 地 方 交 付 税	7,279,411,000	39.5	6,699,950,000	33.4	579,461,000	8.6
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,877,000	0.0	2,635,000	0.0	242,000	9.2
14 分 担 金 及 び 負 担 金	13,882,073	0.1	13,555,644	0.1	326,429	2.4
15 使 用 料 及 び 手 数 料	194,931,375	1.1	213,897,079	1.1	△ 18,965,704	△ 8.9
16 国 庫 支 出 金	2,832,983,427	15.4	5,029,358,243	25.1	△ 2,196,374,816	△ 43.7
17 県 支 出 金	1,117,540,632	6.1	1,212,241,180	6.0	△ 94,700,548	△ 7.8
18 財 産 収 入	25,627,464	0.1	52,218,259	0.2	△ 26,590,795	△ 50.9
19 寄 附 金	476,102,500	2.6	595,328,000	3.0	△ 119,225,500	△ 20.0
20 繰 入 金	114,308,585	0.6	136,174,429	0.7	△ 21,865,844	△ 16.1
21 繰 越 金	312,985,806	1.7	192,938,958	0.9	120,046,848	62.2
22 諸 収 入	415,673,658	2.3	416,192,852	2.1	△ 519,194	△ 0.1
23 市 債	1,461,806,000	7.9	1,319,872,000	6.6	141,934,000	10.8
合 計	18,428,089,294	100.0	20,040,474,001	100.0	△ 1,612,384,707	△ 8.0

(2) 各款別収入状況

第1款 市 税

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	不納欠損額	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 C-A
令和3年度	3,065,641,000	3,319,296,528	3,182,920,407	95.9	21,707,342	114,910,451	117,279,407
令和2年度	3,189,664,000	3,461,964,696	3,287,978,257	95.0	37,003,140	137,009,199	98,314,257
前 年 度 比 較	増減額	△124,023,000	△142,668,168	△105,057,850	—	△15,295,798	△22,098,748
	増減率	△ 3.9	△ 4.1	△ 3.2	0.9	△ 41.3	△ 16.1

※ 収入済額には、還付未済額として、令和3年度は241,672円、令和2年度は25,900円が含まれる。

ア 市税の収入済額は3,182,920,407円で、歳入総額の17.3%を占めており、前年度と比べて105,057,850円（3.2%）の減収となっている。収入率は前年度より0.9ポイント上昇している。

イ 収入未済額は114,910,451円で、調定額の3.5%を占めており、前年度より22,098,748円（16.1%）減少している。

市税は、自主財源の根幹をなすもので、その確保が行財政運営上、極めて重要であり、市民の納税の公平性を確保するためにも、引き続き、未申告者及び収入未済額の解消に努めるよう望むものである。

市税収入済額の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額				前 年 度 比 較		
	令和3年度	構成 比率	令和2年度	構成 比率	増 減 額	増減率	
市 民 税	978,857,771	30.8	1,003,976,616	30.5	△ 25,118,845	△ 2.5	
内 訳	個 人	809,940,860	25.5	810,510,816	24.6	△ 569,956	△ 0.1
	法 人	168,916,911	5.3	193,465,800	5.9	△ 24,548,889	△ 12.7
固定資産税	1,888,271,834	59.3	1,974,504,622	60.0	△ 86,232,788	△ 4.4	
軽自動車税	95,682,924	3.0	94,094,757	2.9	1,588,167	1.7	
市たばこ税	191,858,478	6.0	179,484,162	5.5	12,374,316	6.9	
鉦 産 税	8,018,000	0.3	12,922,200	0.4	△ 4,904,200	△ 38.0	
入 湯 税	20,231,400	0.6	22,995,900	0.7	△ 2,764,500	△ 12.0	
合 計	3,182,920,407	100.0	3,287,978,257	100.0	△ 105,057,850	△ 3.2	

税目別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C+D	収入率 $\frac{B-D}{A}$	収入済額のうち 還付未済額 D	
市 民 税	個 人	現年課税分	809,813,800	805,048,382	47,663	4,959,427	99.4	241,672
		滞納繰越分	26,088,560	4,892,478	2,030,159	19,165,923	18.8	0
		小 計	835,902,360	809,940,860	2,077,822	24,125,350	96.9	241,672
	法 人	現年課税分	168,582,400	168,081,700	0	500,700	99.7	0
		滞納繰越分	2,713,979	835,211	180,000	1,698,768	30.8	0
		小 計	171,296,379	168,916,911	180,000	2,199,468	98.6	0
	計		1,007,198,739	978,857,771	2,257,822	26,324,818	97.2	241,672
	固 定 資 産 税	現年課税分	1,170,872,200	1,148,260,647	4,137,100	18,474,453	98.1	0
		滞納繰越分	104,637,162	23,103,287	14,851,020	66,682,855	22.1	0
		小 計	1,275,509,362	1,171,363,934	18,988,120	85,157,308	91.8	0
国有資産等 所在市交付金		716,907,900	716,907,900	0	0	100.0	0	
計		1,992,417,262	1,888,271,834	18,988,120	85,157,308	94.8	0	
軽 自 動 車 税	環境性能割	4,277,100	4,277,100	0	0	100.0	0	
	種 別 割	現年課税分	91,749,600	90,608,500	0	1,141,100	98.8	0
		滞納繰越分	3,545,949	797,324	461,400	2,287,225	22.5	0
	小 計	95,295,549	91,405,824	461,400	3,428,325	95.9	0	
計		99,572,649	95,682,924	461,400	3,428,325	96.1	0	
市 た ば こ 税		191,858,478	191,858,478	0	0	100.0	0	
鉦 産 税		8,018,000	8,018,000	0	0	100.0	0	
入 湯 税		20,231,400	20,231,400	0	0	100.0	0	
合 計	現年課税分	3,182,310,878	3,153,292,107	4,184,763	25,075,680	99.1	241,672	
	滞納繰越分	136,985,650	29,628,300	17,522,579	89,834,771	21.6	0	
	計	3,319,296,528	3,182,920,407	21,707,342	114,910,451	95.9	241,672	

市税の減免状況は、次のとおりである。

(単位：件・円)

区 分	市民税(個人)		市民税(法人)		固定資産税		軽自動車税		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生活保護所得減少	3	74,800	0	0	251	5,166,600	0	0	254	5,241,400
公益性	0	0	0	0	2	33,800	2	21,600	4	55,400
災害	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別な事情	0	0	4	240,000	2	37,900	0	0	6	277,900
身体障害者等	0	0	0	0	0	0	102	859,300	102	859,300
公益法人等	0	0	4	240,000	0	0	0	0	4	240,000
計	3	74,800	8	480,000	255	5,238,300	104	880,900	370	6,674,000
前年度	1	24,000	8	480,000	261	5,939,600	116	997,400	386	7,441,000

いずれも市税条例に基づき処理されており、減免は適正なもの認められた。

市税の不納欠損処分額は、次のとおりである。

(単位：人・円)

区 分	地方税法第15条の7第4項によるもの(執行停止)		地方税法第15条の7第5項によるもの(即時消滅)		地方税法第18条第1項によるもの(時効)		計	
	人数	処分額	人数	処分額	人数	処分額	人数	処分額
市民税(個人)	8	692,528	4	65,327	44	1,319,967	56	2,077,822
市民税(法人)	0	0	0	0	3	180,000	3	180,000
固定資産税	86	5,830,640	68	4,196,500	178	8,960,980	332	18,988,120
軽自動車税	19	149,200	0	0	38	312,200	57	461,400
計	113	6,672,368	72	4,261,827	263	10,773,147	448	21,707,342
前年度	143	4,231,411	80	5,169,246	298	27,602,483	521	37,003,140

不納欠損処分を事由別にみると、地方税法第15条の7第4項の規定によるものが6,672,368円、同条第5項の規定によるものが4,261,827円、同法第18条第1項の規定によるものが10,773,147円となっており、いずれも地方税法に基づき、適正に処理されているものと認められた。

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 C-A
令和3年度	199,900,000	199,900,667	199,900,667	100.0	0	667
令和2年度	197,163,000	197,163,500	197,163,500	100.0	0	500
前 年 度 比 較	増減額	2,737,000	2,737,167	—	0	—
	増減率	1.4	1.4	1.4	0.0	—

収入済額は199,900,667円で、前年度と比べて2,737,167円（1.4%）増加している。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 C-A
令和3年度	1,330,000	1,330,000	1,330,000	100.0	0	0
令和2年度	1,762,000	1,762,000	1,762,000	100.0	0	0
前 年 度 比 較	増減額	△ 432,000	△ 432,000	—	0	—
	増減率	△ 24.5	△ 24.5	△ 24.5	0.0	—

収入済額は1,330,000円で、前年度と比べて432,000円（24.5%）減少している。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 C-A
令和3年度	6,505,000	6,505,000	6,505,000	100.0	0	0
令和2年度	4,223,000	4,223,000	4,223,000	100.0	0	0
前 年 度 比 較	増減額	2,282,000	2,282,000	—	0	—
	増減率	54.0	54.0	54.0	0.0	—

収入済額は6,505,000円で、前年度と比べて2,282,000円（54.0%）増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 C-A
令和3年度	8,966,000	8,966,000	8,966,000	100.0	0	0
令和2年度	5,696,000	5,696,000	5,696,000	100.0	0	0
前 年 度 比 較	増減額	3,270,000	3,270,000	—	0	—
	増減率	57.4	57.4	57.4	0.0	—

収入済額は8,966,000円で、前年度と比べて3,270,000円（57.4%）増加している。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 C-A
令和3年度	33,995,000	33,995,000	33,995,000	100.0	0	0
令和2年度	13,286,000	13,286,000	13,286,000	100.0	0	0
前 年 度 比 較	増減額	20,709,000	20,709,000	—	0	—
	増減率	155.9	155.9	155.9	0.0	—

収入済額は33,995,000円で、前年度と比べて20,709,000円（155.9%）増加している。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 C-A
令和3年度	645,908,000	645,908,000	645,908,000	100.0	0	0
令和2年度	602,731,000	602,731,000	602,731,000	100.0	0	0
前 年 度 比 較	増減額	43,177,000	43,177,000	—	0	—
	増減率	7.2	7.2	7.2	0.0	—

収入済額は645,908,000円で、前年度と比べて43,177,000円（7.2%）増加している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収入未済額	予 算 現 額 対 収入済額増減 C-A	
令和3年度	7,245,000	7,245,700	7,245,700	100.0	0	700	
令和2年度	6,452,000	6,452,600	6,452,600	100.0	0	600	
前 年 度 比 較	増減額	793,000	793,100	793,100	—	0	—
	増減率	12.3	12.3	12.3	0.0	—	—

収入済額は7,245,700円で、前年度と比べて793,100円(12.3%)増加している。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収入未済額	予 算 現 額 対 収入済額増減 C-A	
令和3年度	9,356,000	9,356,000	9,356,000	100.0	0	0	
令和2年度	9,703,000	9,703,000	9,703,000	100.0	0	0	
前 年 度 比 較	増減額	△ 347,000	△ 347,000	△ 347,000	—	0	—
	増減率	△ 3.6	△ 3.6	△ 3.6	0.0	—	—

収入済額は9,356,000円で、前年度と比べて347,000円(3.6%)減少している。

第10款 国有提供施設等所在市助成交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収入未済額	予 算 現 額 対 収入済額増減 C-A	
令和3年度	9,185,000	9,185,000	9,185,000	100.0	0	0	
令和2年度	9,721,000	9,721,000	9,721,000	100.0	0	0	
前 年 度 比 較	増減額	△ 536,000	△ 536,000	△ 536,000	—	0	—
	増減率	△ 5.5	△ 5.5	△ 5.5	0.0	—	—

収入済額は9,185,000円で、前年度と比べて536,000円(5.5%)減少している。

第11款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 C-A
令和3年度	74,648,000	74,648,000	74,648,000	100.0	0	0
令和2年度	17,396,000	17,396,000	17,396,000	100.0	0	0
前 年 度 比 較	増減額	57,252,000	57,252,000	—	0	—
	増減率	329.1	329.1	329.1	0.0	—

収入済額は74,648,000円で、前年度と比べて57,252,000円(329.1%)増加している。

これは、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金59,486,000円があったことによるものである。

第12款 地方交付税

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 C-A
令和3年度	7,279,411,000	7,279,411,000	7,279,411,000	100.0	0	0
令和2年度	6,699,950,000	6,699,950,000	6,699,950,000	100.0	0	0
前 年 度 比 較	増減額	579,461,000	579,461,000	—	0	—
	増減率	8.6	8.6	8.6	0.0	—

収入済額は7,279,411,000円で、歳入総額の39.5%を占めており、前年度と比べて579,461,000円(8.6%)増加している。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		前 年 度 比 較	
	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
普 通 交 付 税	6,361,400,000	5,872,473,000	488,927,000	8.3
特 別 交 付 税	918,011,000	827,477,000	90,534,000	10.9
合 計	7,279,411,000	6,699,950,000	579,461,000	8.6

第13款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 C-A
令和3年度	2,877,000	2,877,000	2,877,000	100.0	0	0
令和2年度	2,635,000	2,635,000	2,635,000	100.0	0	0
前年度比較	増減額	242,000	242,000	—	0	—
	増減率	9.2	9.2	9.2	0.0	—

収入済額は2,877,000円で、前年度と比べて242,000円(9.2%)増加している。

第14款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/B	不納欠損額	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 C-A
令和3年度	12,877,000	13,885,711	13,882,073	100.0	0	3,638	1,005,073
令和2年度	13,719,000	13,555,644	13,555,644	100.0	0	0	△163,356
前年度比較	増減額	△842,000	326,429	—	0	3,638	—
	増減率	△6.1	2.4	2.4	0.0	—	皆増

ア 収入済額は13,882,073円で、前年度と比べて326,429円(2.4%)増加しており、収入率は100.0%で、前年度と同じである。

イ 収入済額の主なものは、民生費に係る老人ホーム入所者負担金13,579,372円である。

ウ 収入未済額は、老人ホーム入所者負担金である。

科目別収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	収入済額		前年度比較		
	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	
負担金	民生費	13,579,939	13,279,914	300,025	2.3
	衛生費	302,134	275,730	26,404	9.6
	計	13,882,073	13,555,644	326,429	2.4

分担金は、なかった。

第15款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	不納欠損額	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 C-A	
令和3年度	198,353,000	202,669,095	194,931,375	96.2	0	7,737,720	△ 3,421,625	
令和2年度	209,586,000	219,319,199	213,897,079	97.5	0	5,422,120	4,311,079	
前 年 度 比 較	増減額	△ 11,233,000	△ 16,650,104	△ 18,965,704	—	0	2,315,600	—
	増減率	△ 5.4	△ 7.6	△ 8.9	△ 1.3	—	42.7	—

ア 収入済額は194,931,375円で、前年度と比べて18,965,704円(8.9%)減少しており、収入率は96.2%で、前年度より1.3ポイント低下している。

イ 収入済額の主なものは、使用料では、市営住宅使用料64,162,200円、保育料16,550,860円であり、手数料では、家庭系一般廃棄物処理手数料(ごみ袋)57,652,515円、戸籍手数料7,308,950円である。

ウ 収入未済額は、市営住宅使用料などである。

科目別収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		前 年 度 比 較		
	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率	
使 用 料	総務使用料	13,600,536	11,312,219	2,288,317	20.2
	民生使用料	16,985,262	21,978,572	△ 4,993,310	△ 22.7
	衛生使用料	10,356,708	10,756,620	△ 399,912	△ 3.7
	労働使用料	680	340	340	100.0
	農林水産業使用料	70,584	65,593	4,991	7.6
	商工使用料	2,080,900	2,080,464	436	0.0
	土木使用料	76,537,387	77,447,574	△ 910,187	△ 1.2
	消防使用料	2,520	2,520	0	0.0
	教育使用料	2,487,053	2,523,232	△ 36,179	△ 1.4
	計	122,121,630	126,167,134	△ 4,045,504	△ 3.2
手 数 料	総務手数料	12,474,870	12,613,110	△ 138,240	△ 1.1
	衛生手数料	59,917,775	75,044,835	△ 15,127,060	△ 20.2
	商工手数料	220,700	67,800	152,900	225.5
	土木手数料	196,400	4,200	192,200	4,576.2
	計	72,809,745	87,729,945	△ 14,920,200	△ 17.0
合 計	194,931,375	213,897,079	△ 18,965,704	△ 8.9	

第16款 国庫支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 C-A	
令和3年度	3,050,925,000	2,832,983,427	2,832,983,427	100.0	0	△ 217,941,573	
令和2年度	5,136,546,000	5,029,358,243	5,029,358,243	100.0	0	△ 107,187,757	
前 年 度 比 較	増減額	△ 2,085,621,000	△ 2,196,374,816	△ 2,196,374,816	—	0	—
	増減率	△ 40.6	△ 43.7	△ 43.7	0.0	—	—

収入済額は2,832,983,427円で、前年度と比べて2,196,374,816円(43.7%)減少している。これは前年度に、特別定額給付金給付事業費補助金2,652,600,000円があったことなどによるものである。

科目別収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		前 年 度 比 較		
	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率	
国 庫 負 担 金	民 生 費	1,392,705,239	1,409,423,190	△ 16,717,951	△ 1.2
	衛 生 費	199,042,800	762,252	198,280,548	26,012.5
	教 育 費	0	14,933,817	△ 14,933,817	皆減
	災 害 復 旧 費	0	2,376,000	△ 2,376,000	皆減
	計	1,591,748,039	1,427,495,259	164,252,780	11.5
国 庫 補 助 金	総 務 費	358,260,850	3,264,085,230	△ 2,905,824,380	△ 89.0
	民 生 費	647,045,154	85,905,000	561,140,154	653.2
	衛 生 費	98,622,844	9,976,156	88,646,688	888.6
	商 工 費	14,648,400	33,548,554	△ 18,900,154	△ 56.3
	土 木 費	102,174,000	114,600,000	△ 12,426,000	△ 10.8
	教 育 費	14,223,000	87,223,000	△ 73,000,000	△ 83.7
	計	1,234,974,248	3,595,337,940	△ 2,360,363,692	△ 65.7
委 託 金	総 務 費	248,868	251,418	△ 2,550	△ 1.0
	民 生 費	6,012,272	6,273,626	△ 261,354	△ 4.2
	計	6,261,140	6,525,044	△ 263,904	△ 4.0
合 計	2,832,983,427	5,029,358,243	△ 2,196,374,816	△ 43.7	

ア 国庫負担金の収入済額は1,591,748,039円で、前年度より164,252,780円(11.5%)増加している。これは、衛生費が増加したことによるものである。

イ 国庫補助金の収入済額は1,234,974,248円で、前年度より2,360,363,692円(65.7%)減少している。これは、主に総務費が減少したことによるものである。

第17款 県支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 C-A	
令和3年度	1,168,753,000	1,117,540,632	1,117,540,632	100.0	0	△ 51,212,368	
令和2年度	1,281,931,000	1,212,241,180	1,212,241,180	100.0	0	△ 69,689,820	
前 年 度 比 較	増減額	△ 113,178,000	△ 94,700,548	△ 94,700,548	—	0	—
	増減率	△ 8.8	△ 7.8	△ 7.8	0.0	—	—

収入済額は1,117,540,632円で、前年度と比べて94,700,548円(7.8%)減少している。これは前年度に、大規模肉用牛団地整備事業費補助金208,461,000円があったことなどによるものである。

科目別収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	収入済額		前年度比較		
	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	
県 負 担 金	総務費	2,586,000	2,149,000	437,000	20.3
	民生費	504,234,331	499,649,281	4,585,050	0.9
	衛生費	170,373	423,136	△ 252,763	△ 59.7
	教育費	0	7,466,908	△ 7,466,908	皆減
	計	506,990,704	509,688,325	△ 2,697,621	△ 0.5
県 補 助 金	総務費	113,511,000	110,347,300	3,163,700	2.9
	民生費	224,596,087	137,499,621	87,096,466	63.3
	衛生費	4,090,100	6,124,549	△ 2,034,449	△ 33.2
	農林水産業費	188,740,350	379,208,528	△ 190,468,178	△ 50.2
	商工費	2,065,967	2,091,000	△ 25,033	△ 1.2
	土木費	90,000	60,000	30,000	50.0
	消防費	402,000	274,000	128,000	46.7
	教育費	6,013,889	7,210,226	△ 1,196,337	△ 16.6
計	539,509,393	642,815,224	△ 103,305,831	△ 16.1	
委 託 金	総務費	68,890,257	58,207,631	10,682,626	18.4
	民生費	222,278	0	222,278	皆増
	農林水産業費	80,000	100,000	△ 20,000	△ 20.0
	土木費	1,848,000	1,430,000	418,000	29.2
	計	71,040,535	59,737,631	11,302,904	18.9
合 計	1,117,540,632	1,212,241,180	△ 94,700,548	△ 7.8	

- ア 県負担金の収入済額は506,990,704円で、前年度と比べて2,697,621円（0.5%）減少している。これは、主に教育費に係る負担金の減少によるものである。
- イ 県補助金の収入済額は539,509,393円で、前年度と比べて103,305,831円（16.1%）減少している。これは、主に農林水産業費に係る補助金の減少によるものである。
- ウ 委託金の収入済額は71,040,535円で、前年度と比べて11,302,904円（18.9%）増加している。これは、主に総務費に係る委託金の増加によるものである。

第18款 財産収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	不納欠損額	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 C-A	
令和3年度	25,156,000	35,332,700	25,627,464	72.5	0	9,705,236	471,464	
令和2年度	51,034,000	64,845,263	52,218,259	80.5	20,817	12,606,187	1,184,259	
前 年 度 比 較	増減額	△25,878,000	△29,512,563	△26,590,795	—	△ 20,817	△ 2,900,951	—
	増減率	△ 50.7	△ 45.5	△ 50.9	△ 8.0	皆減	△ 23.0	—

- ア 収入済額は25,627,464円で、前年度と比べて26,590,795円（50.9%）減少しており、収入率は72.5%で、前年度より8.0ポイント低下している。
- イ 収入未済額は、市有土地貸付収入である。

科目別収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		収入済額		前年度比較	
		令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
財産運用収入	財産貸付収入	22,439,428	21,670,888	768,540	3.5
	利子及び配当金	528,010	267,309	260,701	97.5
	分収林処分収入	0	22,555,500	△ 22,555,500	皆減
	計	22,967,438	44,493,697	△ 21,526,259	△ 48.4
財産売払収入	不動産売払収入	2,660,026	5,151,562	△ 2,491,536	△ 48.4
	物品売払収入	0	2,573,000	△ 2,573,000	皆減
	計	2,660,026	7,724,562	△ 5,064,536	△ 65.6
合 計		25,627,464	52,218,259	△ 26,590,795	△ 50.9

ア 財産運用収入の収入済額は22,967,438円で、前年度と比べて21,526,259円(48.4%)減少している。

イ 財産売払収入の収入済額は2,660,026円で、前年度と比べて5,064,536円(65.6%)減少している。

第19款 寄附金

(単位：円・%)

区 分		予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 C-A
令和3年度		475,530,000	476,102,500	476,102,500	100.0	0	572,500
令和2年度		570,001,000	595,328,000	595,328,000	100.0	0	25,327,000
前 年 度 比 較	増減額	△94,471,000	△119,225,500	△119,225,500	—	0	—
	増減率	△ 16.6	△ 20.0	△ 20.0	0.0	—	—

収入済額は476,102,500円で、前年度と比べて119,225,500円(20.0%)減少している。これは、一般寄附金の「なまはげの里男鹿」応援寄附金が457,462,500円で、前年度より117,525,500円(20.4%)減少したことなどによるものである。

第20款 繰入金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 C-A	
令和3年度	114,859,000	114,308,585	114,308,585	100.0	0	△ 550,415	
令和2年度	136,176,000	136,174,429	136,174,429	100.0	0	△ 1,571	
前 年 度 比 較	増減額	△ 21,317,000	△ 21,865,844	△ 21,865,844	—	0	—
	増減率	△ 15.7	△ 16.1	△ 16.1	0.0	—	—

収入済額は114,308,585円で、前年度と比べて21,865,844円（16.1%）減少している。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	収 入 済 額		前年度比較増減額
	令和3年度	令和2年度	
財 政 調 整 基 金 繰 入 金	36,769,000	68,846,000	△ 32,077,000
介 護 保 険 特 別 会 計 繰 入 金	30,734,400	0	30,734,400
地 域 振 興 基 金 繰 入 金	30,944,000	57,648,000	△ 26,704,000
観 光 施 設 基 金 繰 入 金	—	2,279,029	△ 2,279,029
森 林 環 境 譲 与 税 基 金 繰 入 金	15,861,185	7,401,400	8,459,785
合 計	114,308,585	136,174,429	△ 21,865,844

第21款 繰越金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	前年度繰越財源	前年度剰余金	
令和3年度	312,986,000	312,985,806	312,985,806	100.0	51,344,000	261,461,806	
令和2年度	192,939,000	192,938,958	192,938,958	100.0	1,364,000	191,574,958	
前 年 度 比 較	増減額	120,047,000	120,046,848	120,046,848	—	49,980,000	69,886,848
	増減率	62.2	62.2	62.2	0.0	3,664.2	36.5

収入済額は312,985,806円で、前年度と比べて120,046,848円（62.2%）増加している。

第22款 諸収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	不納欠損額	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 C-A	
令和3年度	401,663,000	457,219,965	415,673,658	90.9	1,386,763	40,159,544	14,010,658	
令和2年度	391,998,000	494,402,202	416,192,852	84.2	41,792,551	36,416,799	24,194,852	
前 年 度 比 較	増減額	9,665,000	△37,182,237	△519,194	—	△40,405,788	3,742,745	—
	増減率	2.5	△ 7.5	△ 0.1	6.7	△ 96.7	10.3	—

ア 収入済額は415,673,658円で、前年度と比べて519,194円(0.1%)減少している。収入率は90.9%で、前年度より6.7ポイント上昇している。

イ 収入未済額は40,159,544円で、その主なものは、生活保護費返還金(返納金含む)25,072,396円、公金着服事件に係る弁償金14,411,025円などである。

ウ 不納欠損額は1,386,763円で、生活保護費返還金(返納金含む)である。

科目別収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		前 年 度 比 較	
	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
延滞金、加算金 及び 過 料	1,964,060	2,211,492	△ 247,432	△ 11.2
市 預 金 利 子	46,136	42,772	3,364	7.9
貸付金元利収入	292,152,622	292,249,738	△ 97,116	0.0
受託事業収入	24,397,112	27,947,605	△ 3,550,493	△ 12.7
雑 入	97,113,728	93,741,245	3,372,483	3.6
合 計	415,673,658	416,192,852	△ 519,194	△ 0.1

ア 受託事業収入の主なものは、消防一部事務組合、衛生処理一部事務組合及び八郎湖周辺清掃事務組合に係る経理事務費負担金等の総務費受託事業収入9,106,000円、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業業務受託収入8,601,154円などである。

イ 雑入の主なものは、スポーツ振興くじ助成金10,711,000円、地域公共交通確保維持改善事業費納付金9,005,000円、後期高齢者医療療養給付費負担金返還金8,742,152円、後期高齢者医療広域連合派遣職員人件費7,644,663円、市町村振興助成金7,411,695円などである。

第23款 市 債

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収入未済額	予 算 現 額 対 収入済額増減 C-A	
令和3年度	1,493,506,000	1,461,806,000	1,461,806,000	100.0	0	△31,700,000	
令和2年度	1,490,169,000	1,319,872,000	1,319,872,000	100.0	0	△170,297,000	
前 年 度 比 較	増減額	3,337,000	141,934,000	141,934,000	—	0	—
	増減率	0.2	10.8	10.8	0.0	—	—

収入済額は1,461,806,000円で、前年度と比べて141,934,000円（10.8%）増加している。
市債の主なものは、臨時財政対策債454,906,000円、庁舎大規模改修事業債345,800,000円、男鹿駅周辺整備事業債204,400,000円などである。

市債の借入状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%・年)

区 分	予算額	借入額	借 入 先	利率	償還 期間	据置 期間
過疎地域持続的発展基金積立事業	106,900	106,900	秋 田 銀 行	0.840	12	3
男鹿駅周辺整備事業	105,800	105,800	秋 田 銀 行	0.840	15	3
男鹿駅周辺整備事業 (R2 繰 越 明 許)	98,600	98,600	秋 田 銀 行	0.578	15	3
防災行政無線整備事業	60,700	60,700	地方公共団体金融機構	0.200	12	3
庁舎大規模改修事業	345,800	345,800	秋 田 銀 行	0.840	15	3
最終処分場設備改修事業	27,400	27,400	地方公共団体金融機構	0.200	12	3
児童福祉施設整備事業	75,900	75,900	秋 田 銀 行	0.840	15	3
二次交通整備推進事業	6,000	6,000	財 政 融 資 資 金	0.200	12	3
ジオパーク推進事業	2,800	2,800	財 政 融 資 資 金	0.200	12	3
体育施設整備事業	7,900	7,900	地方公共団体金融機構	0.200	12	3
ため池等整備事業	200	200	財 政 融 資 資 金	0.009	5	—
ため池等整備事業 (R2 繰 越 明 許)	500	500	財 政 融 資 資 金	0.200	15	3
経営体育成基盤整備事業	38,200	16,900	地方公共団体金融機構	0.200	12	3
経営体育成基盤整備事業 (R2 繰 越 明 許)	39,700	8,700	地方公共団体金融機構	0.200	12	3
		31,000	財 政 融 資 資 金	0.200	15	3

区 分	予算額	借入額	借入先	利率	償還期間	据置期間
漁村再生交付金事業	2,000	2,000	財政融資資金	0.200	12	3
種苗放流等事業	5,900	5,900	財政融資資金	0.200	12	3
県営漁港事業	27,300	17,900	地方公共団体金融機構	0.200	12	3
県営漁港事業 (R2 繰越明許)	8,700	8,700	地方公共団体金融機構	0.200	12	3
水産物供給基盤機能保全事業	12,800	12,800	地方公共団体金融機構	0.200	12	3
災害防止事業	4,300	4,300	地方公共団体金融機構	0.300	30	5
道路舗装修繕事業	4,000	4,000	秋田銀行	0.840	15	3
社会資本整備総合交付金事業	38,200	6,400	地方公共団体金融機構	0.009	4	-
		31,800	秋田銀行	0.840	15	3
道路メンテナンス事業	6,200	6,200	秋田銀行	0.840	15	3
道路メンテナンス事業 (R2 繰越明許)	11,800	11,800	秋田銀行	0.578	15	3
自然公園施設整備事業債	1,000	0	財政融資資金	-	-	-
臨時財政対策債	454,906	454,906	財政融資資金	0.200	20	3
計	1,493,506	1,461,806				

(3) 一時借入金

令和3年度予算に定められた借入れの最高限度額は22億円であるが、当年度においては借入れを行っていない。

(4) 税外収入未済額の状況

市税以外の第14款分担金及び負担金、第15款使用料及び手数料、第18款財産収入、第22款諸収入に係る収入未済額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	収入未済額		前年度比較増減額
	令和3年度	令和2年度	
老人ホーム入所者負担金	3,638	0	3,638
保育料	0	7,800	△ 7,800
市営住宅等使用料(駐車場使用料含む)	7,737,720	5,414,320	2,323,400
市有土地貸付収入	9,705,236	12,606,187	△ 2,900,951
災害援護資金貸付金(利子含む)	393,300	540,500	△ 147,200
公金着服事件に係る弁償金	14,411,025	14,471,025	△ 60,000
生活保護費返還金(返納金含む)	25,072,396	21,405,274	3,667,122
福祉医療費返還金	282,823	0	282,823
合 計	57,606,138	54,445,106	3,161,032

市税以外の収入未済額は57,606,138円となっており、前年度と比べて3,161,032円増加している。これは、生活保護費返還金等が増加したことなどによる。

未納者の実態を把握し、滞納とならないよう、未納の初期段階から適切な納付指導を行うとともに、滞納となっているものについては、所管課と税務課の連携を密にして債権移管等に適切に対応し、収納に当たるなど、その早期解消に努められたい。

3 歳 出

(1) 決算の状況

令和3年度一般会計歳出の決算状況をみると、予算現額が18,599,575,000円、支出済額が17,974,182,476円、不用額が518,071,224円となっている。

(単位：円・%)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
令和3年度		18,599,575,000	17,974,182,476	107,321,300	518,071,224	96.6
令和2年度		20,234,481,000	19,447,488,195	309,445,000	477,547,805	96.1
前 年 度 比 較	増減額	△ 1,634,906,000	△ 1,473,305,719	△ 202,123,700	40,523,419	—
	増減率	△ 8.1	△ 7.6	△ 65.3	8.5	0.5

予算現額に対する執行率は96.6%で、前年度と比べて0.5ポイント上昇している。

(2) 各款・節別支出済額の状況

各款別支出済額の状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 議 会 費	165,440,600	0.9	165,668,303	0.9	△ 227,703	△ 0.1
2 総 務 費	2,720,318,945	15.1	4,809,003,109	24.7	△ 2,088,684,164	△ 43.4
3 民 生 費	6,138,864,108	34.2	5,341,172,246	27.5	797,691,862	14.9
4 衛 生 費	1,674,821,986	9.3	1,493,454,246	7.7	181,367,740	12.1
5 労 働 費	28,272,394	0.2	28,119,610	0.1	152,784	0.5
6 農林水産業費	740,955,343	4.1	932,393,216	4.8	△ 191,437,873	△ 20.5
7 商 工 費	1,243,504,745	6.9	1,312,801,286	6.7	△ 69,296,541	△ 5.3
8 土 木 費	1,341,822,465	7.5	1,217,918,954	6.3	123,903,511	10.2
9 消 防 費	954,404,173	5.3	920,988,210	4.7	33,415,963	3.6
10 教 育 費	1,288,292,269	7.2	1,224,974,928	6.3	63,317,341	5.2
11 災 害 復 旧 費	16,029,500	0.1	4,490,200	0.0	11,539,300	257.0
12 公 債 費	1,661,455,948	9.2	1,996,503,887	10.3	△ 335,047,939	△ 16.8
13 諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	17,974,182,476	100.0	19,447,488,195	100.0	△ 1,473,305,719	△ 7.6

各節別支出済額の状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 報 酬	291,028,147	1.6	278,517,094	1.4	12,511,053	4.5
2 給 料	964,753,120	5.4	978,052,542	5.0	△ 13,299,422	△ 1.4
3 職 員 手 当 等	595,626,224	3.3	552,474,356	2.8	43,151,868	7.8
4 共 済 費	522,321,070	2.9	522,847,551	2.7	△ 526,481	△ 0.1
5 災 害 補 償 費	7,408	0.0	0	0.0	7,408	皆増
7 報 償 費	104,080,433	0.6	26,430,419	0.1	77,650,014	293.8
8 旅 費	20,833,018	0.1	19,329,595	0.1	1,503,423	7.8
9 交 際 費	1,465,401	0.0	1,315,680	0.0	149,721	11.4
10 需 用 費	419,496,392	2.3	380,973,201	2.0	38,523,191	10.1
11 役 務 費	147,511,899	0.8	143,037,261	0.7	4,474,638	3.1
12 委 託 料	2,000,649,956	11.1	1,916,289,932	9.9	84,360,024	4.4
13 使用料及び賃借料	397,677,912	2.2	322,690,437	1.7	74,987,475	23.2
14 工 事 請 負 費	1,169,746,815	6.5	567,145,100	2.9	602,601,715	106.3
15 原 材 料 費	11,532,285	0.1	11,710,188	0.1	△ 177,903	△ 1.5
16 公有財産購入費	88,021,224	0.5	164,769,390	0.8	△ 76,748,166	△ 46.6
17 備 品 購 入 費	186,291,707	1.0	255,557,378	1.3	△ 69,265,671	△ 27.1
18 負 担 金、補 助 金 及 び 交 付 金	4,749,958,702	26.4	7,454,902,947	38.3	△ 2,704,944,245	△ 36.3
19 扶 助 費	1,985,206,711	11.1	1,604,541,989	8.3	380,664,722	23.7
20 貸 付 金	292,000,000	1.6	292,000,000	1.5	0	0.0
21 補 償 補 填 金 及 び 賠 償 金	39,917,672	0.2	25,711,310	0.1	14,206,362	55.3
22 償 還 金 利 子 料 及 び 割 引	1,756,112,482	9.8	2,130,554,880	11.0	△ 374,442,398	△ 17.6
24 積 立 金	909,934,191	5.1	476,057,044	2.5	433,877,147	91.1
26 公 課 費	1,019,600	0.0	1,110,847	0.0	△ 91,247	△ 8.2
27 繰 出 金	1,318,990,107	7.4	1,321,469,054	6.8	△ 2,478,947	△ 0.2
合 計	17,974,182,476	100.0	19,447,488,195	100.0	△ 1,473,305,719	△ 7.6

※ 当年度の選挙関係事務などを除いた時間外勤務手当の支出済額は41,581,695円(前年度比22.9%の増加)である。また、食糧費の支出済額は375,868円となっている。

(3) 継続費・繰越明許費等の状況

翌年度へ繰り越した事業費は、繰越明許費の104,179,700円と、事故繰越しの3,141,600円である。

ア 繰越明許費

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳				
				既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
総務費	総務管理費	地籍調査事業	754,000	0	565,000	0	0	189,000
		総合行政情報システム更新事業	4,517,700	0	0	0	0	4,517,700
		行政手続オンライン化事業	9,343,000	0	2,718,000	0	0	6,625,000
民生費	社会福祉費	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	57,700,000	0	0	0	0	57,700,000
農林水産業費	農業費	ため池等整備事業費負担金	50,000	0	0	0	0	50,000
		経営体育成基盤整備事業費負担金	21,300,000	0	0	21,300,000	0	0
	漁港整備費	県営漁港事業費負担金	9,437,000	37,000	0	9,400,000	0	0
商工費	商工費	自然公園等施設整備事業負担金	1,078,000	0	0	1,000,000	0	78,000
合計			104,179,700	37,000	3,283,000	31,700,000	0	69,159,700

イ 事故繰越し

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳				
				既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
農林水産業費	林業費	造林事業	1,755,600	0	0	0	0	1,755,600
教育費	社会教育費	公民館管理費	1,386,000	0	0	0	0	1,386,000
合計			3,141,600	0	0	0	0	3,141,600

ウ 継続費は、なかった。

(4) 予算の流用

予算の流用は211件で、概ね適切に処理されていると認められる。
必要な予算は適正に措置し、安易に流用を行うことがないよう留意されたい。

(5) 不用額

不用額は518,071,224円で、その主なものは、次のとおりである。

(単位：円)

款 項	目	節	不用額	主 な 理 由
総 務 費 総 務 管 理 費	一般管理費	職員手当等	5,379,967	時間外勤務手当節減のため
		共 済 費	3,279,523	退職手当特別負担金減のため
	庁舎管理費	工事請負費	5,477,000	入札差金
総 務 費 戸 籍 住 民 費 基 本 台 帳 費	戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	工 事 請 負 費	2,148,000	いとく市民サービス窓口整備工事入札差金
民 生 費 社 会 福 祉 費	社 会 福 祉 総 務 費	報 酬	2,738,268	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業に係る、会計年度任用職員事務員の任用人数を削減したため
		負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	2,497,783	男鹿市社会福祉協議会補助金について新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、事業を一部中止したことによる交付決定額減額のため 新型コロナウイルス対策生活応援事業の商工会補助金について、商品券交付実績が見込みを下回ったことによる換金費等減のため
	扶 助 費	80,169,000	住民税非課税世帯等臨時特別給付金の給付実績による減	
	老人福祉費	扶 助 費	10,323,829	老人ホーム措置入所者が減少したため
	障 害 者 総 合 支 援 費	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	19,966,047	障害福祉サービス利用が見込みを下回ったため
		扶 助 費	6,504,584	公費負担医療費及び補装具給付費等が見込みを下回ったため
	医 療 給 付 費	扶 助 費	19,132,358	医療費が見込みほど伸びなかったため
	国 民 健 康 保 険 費	繰 出 金	6,102,829	実績による事務費等繰出金の減
民 生 費 児 童 福 祉 費	児 童 措 置 費	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	17,500,000	臨時特別給付金の給付実績による
	児 童 福 祉 施 設 費	委 託 料	22,817,200	人件費等減による保育園指定管理料返還
		負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	5,199,170	地域型給付等の対象者の減
	学 童 保 育 費	委 託 料	4,271,258	人件費等の減による放課後児童クラブ運営委託料の返還

(単位：円)

款 項	目	節	不用額	主 な 理 由
民生費 生活保護費	生活保護費 生 活 保 護 費	扶 助 費	16,459,281	生活保護費が見込みを下回ったため
民生費 介護保険費	介護保険費	繰 出 金	23,009,046	給付実績の減
衛生費 保健衛生費	感染症予防費	職 員 手 当 等	6,091,061	時間外勤務実績等の減
		報 償 費	8,843,500	集団接種日数の減による医療従事者の実績の減
		役 務 費	2,209,039	接種券発送時期の変更と対象者数の減
		委 託 料	11,401,985	風しんの抗体検査及び予防接種の実績の減
	母 子 保 健 費 母 事 業 費	委 託 料	2,837,464	産後ケア事業利用対象者の減
衛生費 清掃費	浄化槽整備費	負担金、補助 及び交付金	2,289,000	浄化槽整備費補助金の減
農林水産業費 農業費	農業振興費	負担金、補助 及び交付金	5,833,500	新時代を勝ち抜く！農業夢プラン応援事業費補助金の交付対象事業金額が見込みより少なかったため
	農業振興費 (明 許)	負担金、補助 及び交付金	15,002,815	雪害対策緊急支援事業費補助金交付対象者が見込みより少なかったため
	農 地 費	負担金、補助 及び交付金	4,830,441	多面的機能支払交付金において1組織の農地面積が減少したため
商 工 費 商 工 費	商工振興費	負担金、補助 及び交付金	29,360,106	男鹿市観光・飲食関連事業者緊急支援金及び男鹿市販路拡大支援事業補助金の申請実績の減
		補償、補填及 び賠償金	6,655,633	国・県の新型コロナウイルス融資制度の利用増加による実績の減
	観光誘客 宣 伝 費	委 託 料	4,293,494	コロナ禍に伴うキャンペーン中止による、なまはげ太鼓派遣のとりやめ、旅客船活用事業委託費の実績減
		負担金、補助 及び交付金	12,459,528	コロナ禍に伴う緊急事態宣言等や県内コロナ感染者数増加による、緊急宿泊支援事業補助金の実績減
土木費 住宅費	住宅管理費	委 託 料	2,372,000	市営住宅マスタープラン策定業務の入札差金
消防費 消防費	非常備消防費	旅 費	2,288,940	消防団員の出場機会の減少
教育費 中学校費	学校管理費	需 用 費	2,440,044	電気ガス料金の単価高騰等により予算が不足する見込みがあり補正したが、想定よりも高騰しなかったことと各学校の光熱水費節約のため
災害復旧費 農林水産業施設 災害復旧費	農地農業用施設 災 害 復 旧 費	委 託 料	2,000,000	対象となる災害が発生しなかったため
災害復旧費 公共土木施設 災 害 復 旧 費	現年公共土木 施 設 災 害 復 旧 費	委 託 料	3,198,000	対象となる災害が発生しなかったため

(6) 各款別執行状況

第1款 議会費

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	
令和3年度	167,377,000	165,440,600	0	1,936,400	98.8	
令和2年度	166,412,000	165,668,303	0	743,697	99.6	
前年度比較	増減額	965,000	△ 227,703	0	1,192,703	—
	増減率	0.6	△ 0.1	—	160.4	△ 0.8

ア 支出済額は165,440,600円、執行率は98.8%となり、前年度と比べて227,703円(0.1%)減少している。

イ 支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円・%)

支出済の主なもの	令和3年度	令和2年度	増減率
人件費	158,218	159,498	△ 0.8
旅費	854	848	0.7

ウ 不用額は1,936,400円で、予算現額の1.2%となっている。

第2款 総務費

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	
令和3年度	2,779,635,000	2,720,318,945	14,614,700	44,701,355	97.9	
令和2年度	4,991,944,380	4,809,003,109	126,716,000	56,225,271	96.3	
前年度比較	増減額	△2,212,309,380	△2,088,684,164	△112,101,300	△11,523,916	—
	増減率	△ 44.3	△ 43.4	△ 88.5	△ 20.5	1.6

ア 支出済額は2,720,318,945円、執行率は97.9%となり、前年度と比べて2,088,684,164円(43.4%)減少している。これは、企画費の減少などによるものである。

イ 支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円・%)

支出済の主なもの	令和3年度	令和2年度	増減率
人件費	792,335	783,215	1.2
市単独運行バス運行業務委託料	171,927	154,251	11.5
男鹿周辺多目的広場 ・市民駐車場及び道路改良工事	92,774	0	皆増
男鹿駅前広場整備工事	76,750	138,655	△ 44.6

支出済の主なもの	令和3年度	令和2年度	増減率
過疎地域持続的発展基金積立金	106,905	86,003	24.3
財政調整基金積立金	447,924	369,841	21.1
減債基金積立金	124,644	0	皆増
市庁舎大規模改修GHP空調設備設置工事ほか	358,523	0	皆増
特別定額給付金	0	2,652,600	皆減

ウ 翌年度繰越額は14,614,700円で、その主なものは、総合行政情報システム更新事業及び行政手続オンライン化事業である。

エ 不用額は44,701,355円で、予算現額の1.6%となっている。

第3款 民生費

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	
令和3年度	6,451,785,000	6,138,864,108	57,700,000	255,220,892	95.1	
令和2年度	5,612,168,000	5,341,172,246	13,650,000	257,345,754	95.2	
前年度比較	増減額	839,617,000	797,691,862	44,050,000	△ 2,124,862	—
	増減率	15.0	14.9	322.7	△ 0.8	△ 0.1

ア 支出済額は6,138,864,108円、執行率は95.1%となり、前年度と比べて797,691,862円(14.9%)増加している。これは、社会福祉総務費の増加などによるものである。

イ 支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円・%)

支出済の主なもの	令和3年度	令和2年度	増減率
人件費	387,113	370,898	4.4
住民税非課税世帯等臨時特別給付金	409,500	0	皆増
障害者介護及び訓練等給付費	792,153	776,719	2.0
福祉医療扶助(マル福)	208,413	209,501	△ 0.5
国民健康保険特別会計繰出金 (保健税軽減分ほか)	357,902	354,299	1.0
後期高齢者医療療養給付費負担金	438,076	444,159	△ 1.4
子育て世帯への臨時特別給付金	226,900	0	皆増
保育園指定管理料	452,642	437,415	3.5
生活保護費	804,299	826,586	△ 2.7
介護保険特別会計繰出金 (介護給付費・事務費ほか)	804,753	808,629	△ 0.5

ウ 翌年度繰越額は57,700,000円で、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業である。

エ 不用額は255,220,892円で、予算現額の4.0%となっている。

第4款 衛生費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	
令和3年度	1,722,332,000	1,674,821,986	0	47,510,014	97.2	
令和2年度	1,530,524,000	1,493,454,246	0	37,069,754	97.6	
前 年 度 比 較	増減額	191,808,000	181,367,740	0	10,440,260	—
	増減率	12.5	12.1	—	28.2	△ 0.4

ア 支出済額は1,674,821,986円、執行率は97.2%となり、前年度と比べて181,367,740円(12.1%)増加している。これは、感染症予防費の増加などによるものである。

イ 支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円・%)

支出済の主なもの	令和3年度	令和2年度	増減率
人件費	134,816	91,374	47.5
集団接種従事報償費	72,910	0	皆増
新型コロナウイルスワクチン接種業務委託料	61,959	0	皆増
予防接種業務委託料	35,561	38,604	△ 7.9
ワクチン接種予約受付業務委託料	42,768	0	皆増
斎場指定管理料	22,000	21,000	4.8
男鹿地区衛生処理一部事務組合負担金	123,389	127,603	△ 3.3
八郎湖周辺清掃事務組合負担金	309,088	310,344	△ 0.4
一般廃棄物収集運搬業務委託料	133,121	133,305	△ 0.1
一般廃棄物最終処分場設備更新工事	27,456	0	皆増
男鹿みなと市民病院事業会計負担金	428,607	364,024	17.7
男鹿みなと市民病院事業会計補助金	58,975	148,078	△ 60.2
指定ごみ袋製造・管理・配送業務委託料	0	49,716	皆減
指定ごみ袋製造業務	0	24,002	皆減

ウ 不用額は47,510,014円で、予算現額の2.8%となっている。

第5款 労働費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	
令和3年度	28,703,000	28,272,394	0	430,606	98.5	
令和2年度	28,977,000	28,119,610	0	857,390	97.0	
前 年 度 比 較	増減額	△ 274,000	152,784	0	△ 426,784	—
	増減率	△ 0.9	0.5	—	△ 49.8	1.5

ア 支出済額は28,272,394円、執行率は98.5%となり、前年度と比べて152,784円(0.5%)増加している。

イ 支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円・%)

支出済の主なもの	令和3年度	令和2年度	増減率
人件費	8,363	8,639	△ 3.2
サンワーク男鹿・トレーニングセンター 指定管理料	9,100	8,800	3.4
男鹿市シルバー人材センター補助金	10,100	10,000	1.0

ウ 不用額は430,606円で、予算現額の1.5%となっている。

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	
令和3年度	804,780,000	740,955,343	32,542,600	31,282,057	92.1	
令和2年度	1,021,711,000	932,393,216	71,512,000	17,805,784	91.3	
前 年 度 比 較	増減額	△ 216,931,000	△ 191,437,873	△ 38,969,400	13,476,273	—
	増減率	△ 21.2	△ 20.5	△ 54.5	75.7	0.8

ア 支出済額は740,955,343円、執行率は92.1%となり、前年度と比べて191,437,873円(20.5%)減少している。これは、畜産費の減少などによるものである。

イ 支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円・%)

支出済の主なもの	令和3年度	令和2年度	増減率
人件費	156,043	147,186	6.0
経営体育成基盤整備事業費負担金	56,600	20,100	181.6
多面的機能支払交付金	117,108	120,856	△ 3.1

支出済の主なもの	令和3年度	令和2年度	増減率
農業集落排水事業会計負担金	66,912	65,131	2.7
漁業集落排水事業会計負担金	52,435	55,531	△ 5.6
機能保全工事	25,397	44,102	△ 42.4
県営漁港事業費負担金	26,636	27,586	△ 3.4
大規模肉用牛団地整備事業費補助金	2,632	208,461	△ 98.7

ウ 翌年度繰越額は32,542,600円で、その主なものは、経営体育成盤整備事業費負担金である。

エ 不用額は31,282,057円で、予算現額の3.9%となっている。

第7款 商工費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	
令和3年度	1,309,610,000	1,243,504,745	1,078,000	65,027,255	95.0	
令和2年度	1,353,068,500	1,312,801,286	0	40,267,214	97.0	
前 年 度 比 較	増減額	△ 43,458,500	△ 69,296,541	1,078,000	24,760,041	—
	増減率	△ 3.2	△ 5.3	皆増	61.5	△ 2.0

ア 支出済額は1,243,504,745円、執行率は95.0%となり、前年度と比べて69,296,541円(5.3%)減少している。

イ 支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円・%)

支出済の主なもの	令和3年度	令和2年度	増減率
人件費	114,969	117,525	△ 2.2
ふるさと納税返礼業務委託料	251,892	289,485	△ 13.0
男鹿駅前広場整備工事	30,606	0	皆増
プレミアム付商品券事業費補助金	135,659	141,296	△ 4.0
男鹿市中小企業振興資金預託金	272,000	272,000	0.0
緊急宿泊支援事業補助金	54,661	68,030	△ 19.7
男鹿版DMO推進事業費補助金	26,000	26,000	0.0
温浴ランドおが指定管理料	24,343	21,438	13.6
夕陽温泉WAO及び 若美かんぼの里コテージ村指定管理料	26,901	30,016	△ 10.4

ウ 翌年度繰越額は1,078,000円で、自然公園等施設整備事業負担金である。

エ 不用額は65,027,255円で、予算現額の5.0%となっている。

第8款 土木費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	
令和3年度	1,352,403,000	1,341,822,465	0	10,580,535	99.2	
令和2年度	1,255,216,000	1,217,918,954	30,572,000	6,725,046	97.0	
前 年 度 比 較	増減額	97,187,000	123,903,511	△ 30,572,000	3,855,489	—
	増減率	7.7	10.2	皆減	57.3	2.2

ア 支出済額は1,341,822,465円、執行率は99.2%となり、前年度と比べて123,903,511円(10.2%)増加している。これは、道路維持費の増加などによるものである。

イ 支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円・%)

支出済の主なもの	令和3年度	令和2年度	増減率
人件費	83,824	91,233	△ 8.1
道路橋りょう光熱水費(主に街灯電気代)	20,968	19,404	8.1
道路維持修繕料	33,687	35,083	△ 4.0
道路維持除雪業務委託料	22,810	12,993	75.6
道路補修工事(道路維持)	69,952	69,983	0.0
道路改良工事(社会資本整備総合交付金事業)	62,090	50,537	22.9
凍結防止剤散布車購入費	20,020	20,186	△ 0.8
橋梁修繕工事	40,330	17,684	128.1
道路改良工事(道路舗装改良事業)	67,320	41,231	63.3
下水道事業会計負担金	555,751	544,096	2.1

ウ 不用額は10,580,535円で、予算現額の0.8%となっている。

第9款 消防費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	
令和3年度	961,047,000	954,404,173	0	6,642,827	99.3	
令和2年度	926,620,000	920,988,210	0	5,631,790	99.4	
前 年 度 比 較	増減額	34,427,000	33,415,963	0	1,011,037	—
	増減率	3.7	3.6	—	18.0	△ 0.1

ア 支出済額は954,404,173円、執行率は99.3%となり、前年度と比べて33,415,963円(3.6%)増加している。

イ 支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円・%)

支出済の主なもの	令和3年度	令和2年度	増減率
人件費	44,945	53,149	△ 15.4
男鹿地区消防一部事務組合負担金	682,950	730,750	△ 6.5
消防団員用防火衣購入費	16,940	15,613	8.5
防災行政無線小浜地区再送信子局設置工事	15,180	0	皆増
防災行政無線新スプリアス改修工事	16,390	0	皆増
防災行政無線送信設備更新工事	91,850	0	皆増

ウ 不用額は6,642,827円で、予算現額の0.7%となっている。

第10款 教育費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	
令和3年度	1,324,800,100	1,288,292,269	1,386,000	35,121,831	97.2	
令和2年度	1,330,828,000	1,224,974,928	66,995,000	38,858,072	92.0	
前 年 度 比 較	増減額	△ 6,027,900	63,317,341	△ 65,609,000	△ 3,736,241	—
	増減率	△ 0.5	5.2	△ 97.9	△ 9.6	5.2

ア 支出済額は1,288,292,269円、執行率は97.2%となり、前年度と比べて63,317,341円(5.2%)増加している。

イ 支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円・%)

支出済の主なもの	令和3年度	令和2年度	増減率
人件費	424,460	456,725	△ 7.1
教育施設整備基金積立金	200,002	3	
小学校光熱水費	21,747	20,239	7.5
小学校エアコン購入費	27,541	0	皆増
中学校光熱水費	34,432	33,070	4.1
男鹿市体育施設指定管理料	90,377	73,678	22.7
小中学校学習用端末購入費	0	117,766	皆減

ウ 翌年度繰越額は1,386,000円で、公民館管理費である。

エ 不用額は35,121,831円で、予算現額の2.7%となっている。

第11款 災害復旧費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	
令和3年度	24,254,000	16,029,500	0	8,224,500	66.1	
令和2年度	11,172,000	4,490,200	0	6,681,800	40.2	
前 年 度 比 較	増減額	13,082,000	11,539,300	0	1,542,700	—
	増減率	117.1	257.0	—	23.1	25.9

ア 支出済額は16,029,500円、執行率は66.1%となり、前年度と比べて11,539,300円(257.0%)増加している。これは、治山施設災害復旧費の増加などによるものである。

イ 支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円・%)

支出済の主なもの	令和3年度	令和2年度	増減率
県単局所防災工事	13,338	0	皆増

ウ 不用額は8,224,500円で、予算現額の33.9%となっている。

第12款 公債費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	
令和3年度	1,662,018,000	1,661,455,948	0	562,052	100.0	
令和2年度	1,997,210,000	1,996,503,887	0	706,113	100.0	
前 年 度 比 較	増減額	△ 335,192,000	△ 335,047,939	0	△ 144,061	—
	増減率	△ 16.8	△ 16.8	—	△ 20.4	0.0

ア 支出済額は1,661,455,948円、執行率は100.0%となり、前年度と比べて335,047,939円(16.8%)減少している。

イ 支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

支出済の主なもの	令和3年度	令和2年度	増減率
市債元金償還金	1,613,700	1,934,033	△ 16.6
市債利子償還金	47,756	62,449	△ 23.5

第13款 諸支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
令和3年度	1,000	0	0	1,000	0.0
令和2年度	1,000	0	0	1,000	0.0
前 年 度 比 較	増減額	0	0	0	—
	増減率	0.0	—	—	0.0

第14款 予備費

(単位：円・%)

区 分	議決予算額 A	充用額 B	不用額 A-B	充用率 B/A	
令和3年度	15,000,000	4,170,100	10,829,900	27.8	
令和2年度	15,000,000	6,370,880	8,629,120	42.5	
前 年 度 比 較	増減額	0	△ 2,200,780	2,200,780	—
	増減率	0.0	△ 34.5	25.5	△ 14.7

充用件数は2件で、脇本第一小学校の暖房機集中コントロールシステムの修繕と、若美学校給食センターの真空冷却器の故障による購入への充用である。

(7) 委託料の状況

委託料の支出済額は2,000,649,956円で、前年度と比べて84,360,024円（4.4%）増加している。

歳出総額に対する比率は11.1%で、前年度より1.2ポイント上昇している。

これを款別に比較すると、次のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
総 務 費	286,212,896	14.3	274,880,638	14.3	11,332,258	4.1
民 生 費	550,560,140	27.5	507,476,040	26.5	43,084,100	8.5
衛 生 費	389,978,623	19.5	344,125,126	17.9	45,853,497	13.3
労 働 費	9,100,000	0.5	8,800,000	0.5	300,000	3.4
農林水産業費	42,181,261	2.1	37,900,445	2.0	4,280,816	11.3
商 工 費	399,257,047	20.0	446,110,075	23.3	△ 46,853,028	△ 10.5
土 木 費	80,937,485	4.0	91,165,753	4.7	△ 10,228,268	△ 11.2
消 防 費	4,269,540	0.2	7,050,340	0.4	△ 2,780,800	△ 39.4
教 育 費	236,260,964	11.8	197,127,115	10.3	39,133,849	19.9
災 害 復 旧 費	1,892,000	0.1	1,654,400	0.1	237,600	14.4
合 計	2,000,649,956	100.0	1,916,289,932	100.0	84,360,024	4.4

業務委託は、多くが地方自治法施行令第167条の2第1項の規定に基づく随意契約によって行われているが、随意契約にあっても、2者以上の見積書を徴取し、競争性を確保する必要があり、真にやむを得ない理由がある場合は1者からの見積書により契約することになるが、その場合であっても、内容を精査し、価格交渉を行うなど、適正な価格による契約に努められたい。

なお、委託契約における仕様書については、委託内容等を具体的かつ詳細に示し、これによって必要な経費を見積もることができるようにするものであり、適正な作成に留意されたい。

(8) 指定管理の状況

指定管理者制度による公の施設のうち、指定管理料（委託料）として支出があったものは11件で、支出済額は655,041,944円となっている。

その内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

施設名	指定管理者	指定管理期間	令和3年度 支出済額
保育園（7園）	社会福祉法人 男鹿保育会	平30～令4	452,641,944
斎場	公益社団法人 男鹿市シルバー人材センター	令3～令7	22,000,000
サンワーク男鹿・ トレーニングセンター	公益社団法人 男鹿市シルバー人材センター	令3～令5	9,100,000
男鹿駅周辺広場	男鹿駅周辺広場賑いづくり 共同事業体	令3～令5	11,500,000
複合観光施設	株式会社 おが	平30～令4	7,900,000
温浴ランドおが	株式会社 おが地域振興公社	令3～令5	24,343,000
夕陽温泉WAO及び 若美かんぼの里コテージ村	株式会社 おが地域振興公社	令3～令5	26,901,000
インフォメーションセンター わかみ	一般社団法人 男鹿市観光協会	令3～令5	3,417,000
男鹿総合観光案内所	一般社団法人 男鹿市観光協会	平29～令3	4,940,000
男鹿温泉交流会館五風	男鹿温泉郷協同組合	平30～令4	1,922,000
男鹿市体育施設	男鹿市体協・正和会・むつみJV	令3～令5	90,377,000
合計（11件）			655,041,944

指定管理者制度による公の施設の管理については、民間事業者のノウハウを活用することによって、住民サービスの向上や、管理運営経費の節減につなげるという目的が達成できるよう、「指定管理者制度の運用に係るガイドライン」に基づき、管理業務や経理の状況を確認し、指導・助言を適宜行うなど、モニタリングを適切に実施されたい。

(9) 工事請負費の状況

工事請負費の支出済額は1,169,746,815円で、前年度と比べて602,601,715円(106.3%)増加している。

歳出総額に対する比率は6.5%で、前年度より3.6ポイント上昇している。

これを款別に比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
総務費	578,754,000	49.5	158,070,000	27.9	420,684,000	266.1
民生費	2,314,400	0.2	0	0.0	2,314,400	皆増
衛生費	27,456,000	2.4	0	0.0	27,456,000	皆増
農林水産業費	40,315,000	3.5	65,798,700	11.6	△ 25,483,700	△ 38.7
商工費	49,539,160	4.2	6,773,800	1.2	42,765,360	631.3
土木費	285,048,000	24.4	226,214,400	39.9	58,833,600	26.0
消防費	139,724,255	11.9	27,302,000	4.8	112,422,255	411.8
教育費	33,258,500	2.8	80,249,400	14.1	△ 46,990,900	△ 58.6
災害復旧費	13,337,500	1.1	2,736,800	0.5	10,600,700	387.3
合計	1,169,746,815	100.0	567,145,100	100.0	602,601,715	106.3

(10) 負担金、補助及び交付金の状況

負担金、補助及び交付金の支出済額は4,749,958,702円で、前年度と比べて2,704,944,245円(36.3%)減少している。

歳出総額に対する比率は26.4%で、前年度より11.9ポイント低下している。

これを款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
議 会 費	1,471,373	0.0	508,300	0.0	963,073	189.5
総 務 費	42,598,438	0.9	2,735,274,782	36.7	△ 2,692,676,344	△ 98.4
民 生 費	1,723,271,227	36.3	1,395,998,421	18.7	327,272,806	23.4
衛 生 費	955,465,150	20.1	997,278,201	13.4	△ 41,813,051	△ 4.2
労 働 費	10,528,000	0.2	10,355,000	0.1	173,000	1.7
農林水産業費	441,750,954	9.3	620,859,870	8.3	△ 179,108,916	△ 28.8
商 工 費	314,698,131	6.6	363,577,542	4.9	△ 48,879,411	△ 13.4
土 木 費	559,033,764	11.8	545,596,820	7.3	13,436,944	2.5
消 防 費	685,880,780	14.5	733,596,480	9.9	△ 47,715,700	△ 6.5
教 育 費	15,260,885	0.3	51,857,531	0.7	△ 36,596,646	△ 70.6
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	4,749,958,702	100.0	7,454,902,947	100.0	△ 2,704,944,245	△ 36.3

ア 支出済額のうち、負担金の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

民 生 費	障害者介護及び訓練等給付費	792,153
	後期高齢者医療療養給付費負担金	438,076
衛 生 費	男鹿みなと市民病院事業会計負担金	428,607
	八郎湖周辺清掃事務組合負担金	309,088
土 木 費	下水道事業会計負担金	555,751
消 防 費	男鹿地区消防一部事務組合負担金	682,950

イ 支出済額のうち、補助金の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

民 生 費	子育て世帯への臨時特別給付金	226,900
	新型コロナウイルス対策生活応援事業費補助金	70,131
衛 生 費	男鹿みなと市民病院事業会計補助金	58,975
農林水産業費	多面的機能支払交付金	117,108
商 工 費	プレミアム付商品券事業費補助金	135,659
	緊急宿泊支援事業補助金	54,661

補助金については、交付決定に当たって、補助内容や補助金額の妥当性を厳正に審査するとともに、実績の評価・検証により、随時、見直しを行い、効率的で効果的な事業の実施に努められたい。

(11) 他会計等への繰出金等の状況

一般会計から特別会計及び企業会計並びに一部事務組合への繰出金、負担金等の支出
 済額は3,619,803千円で、前年度と比べて76,402千円(2.1%)減少している。
 歳出総額に対する比率は20.1%で、前年度より1.1ポイント上昇している。

繰出金等の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較		
			増減額	増減率	
繰 出 金	国民健康保険特別会計	357,902	354,299	3,603	1.0
	後期高齢者医療特別会計	148,862	150,402	△ 1,540	△ 1.0
	介護保険特別会計 (保険事業勘定)	804,753	808,629	△ 3,876	△ 0.5
	診療所特別会計	7,473	8,139	△ 666	△ 8.2
	計	1,318,990	1,321,469	△ 2,479	△ 0.2
負 担 金 ・ 補 助 金	男鹿地区衛生処理一部事務組合	123,389	127,603	△ 4,214	△ 3.3
	八郎湖周辺清掃事務組合	309,088	310,344	△ 1,256	△ 0.4
	男鹿みなと市民病院事業会計	487,582	512,102	△ 24,520	△ 4.8
	上水道事業会計	20,435	29,014	△ 8,579	△ 29.6
	ガス事業会計	2,271	165	2,106	1,276.4
	農業集落排水事業会計	66,912	65,131	1,781	2.7
	漁業集落排水事業会計	52,435	55,531	△ 3,096	△ 5.6
	下水道事業会計	555,751	544,096	11,655	2.1
	男鹿地区消防一部事務組合	682,950	730,750	△ 47,800	△ 6.5
	計	2,300,813	2,374,736	△ 73,923	△ 3.1
合 計	3,619,803	3,696,205	△ 76,402	△ 2.1	

IV 特別会計

[国民健康保険特別会計]

1 決算の概要

(単位：円・%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率		
					歳入	歳出	
令和3年度	4,001,371,000	3,961,488,779	3,892,255,836	69,232,943	99.0	97.3	
令和2年度	4,157,961,000	4,051,323,519	3,969,671,230	81,652,289	97.4	95.5	
前年度比較	増減額	△ 156,590,000	△ 89,834,740	△ 77,415,394	△ 12,419,346	—	—
	増減率	△ 3.8	△ 2.2	△ 2.0	△ 15.2	1.6	1.8

ア 令和3年度国民健康保険特別会計の決算額は、予算現額4,001,371,000円に対して、歳入が3,961,488,779円、歳出が3,892,255,836円で、歳入歳出差引額は69,232,943円となっている。

イ 実質収支69,232,943円については、地方自治法第233条の2の規定により、財政調整基金へ35,000,000円を繰り入れ、残る34,232,943円は翌年度に繰り越される。

2 歳入

(1) 決算の状況

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
								令和3年度
令和2年度	4,157,961,000	4,168,908,713	4,051,323,519	8,555,911	109,031,583	97.4	97.2	
前年度比較	増減額	△156,590,000	△96,681,296	△89,834,740	△763,829	△6,045,127	—	—
	増減率	△ 3.8	△ 2.3	△ 2.2	△ 8.9	△ 5.5	1.6	0.1

※ 収入済額には、還付未済額として、令和3年度は39,900円、令和2年度は2,300円が含まれる。

ア 歳入の決算状況をみると、予算現額4,001,371,000円に対して、調定額が4,072,227,417円、収入済額が3,961,488,779円、不納欠損額が7,792,082円、収入未済額が102,986,456円となっており、予算現額に対する執行率は99.0%、調定額に対する収入率は97.3%となっている。

イ 不納欠損額及び収入未済額は、いずれも国民健康保険税である。

(2) 歳入款別収入済額

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
1 国民健康保険税	563,834,045	14.2	615,239,134	15.2	△ 51,405,089	△ 8.4
2 使用料及び手数料	288,600	0.0	310,180	0.0	△ 21,580	△ 7.0
3 国庫支出金	633,000	0.0	4,447,000	0.1	△ 3,814,000	△ 85.8
4 県支出金	2,995,476,636	75.6	2,979,385,238	73.5	16,091,398	0.5
5 財産収入	7,655	0.0	7,694	0.0	△ 39	△ 0.5
6 繰入金	357,902,171	9.0	404,686,905	10.0	△ 46,784,734	△ 11.6
7 繰越金	40,652,289	1.0	40,147,761	1.0	504,528	1.3
8 諸収入	2,694,383	0.1	7,099,607	0.2	△ 4,405,224	△ 62.0
合 計	3,961,488,779	100.0	4,051,323,519	100.0	△ 89,834,740	△ 2.2

ア 国民健康保険税の収入済額は563,834,045円で、これは、一般被保険者及び退職被保険者等の保険税である。

イ 県支出金の収入済額は2,995,476,636円で、その主なものは、保険給付費等交付金である。

(3) 国民健康保険税の収入状況

(単位：円・%)

区 分		調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C+D	収入率 $\frac{B-D}{A}$	収入済額のうち 還付未済額 D		
令和3年度	医療	現年度課税分	388,036,200	375,859,706	0	12,210,080	96.9	33,586	
		滞納繰越分	69,671,876	10,099,974	5,376,630	54,195,272	14.5	0	
	後期	現年度課税分	138,893,900	134,368,361	0	4,531,853	96.7	6,314	
		滞納繰越分	24,515,222	3,595,794	1,551,941	19,367,487	14.7	0	
	介護	現年度課税分	40,210,000	38,117,571	0	2,092,429	94.8	0	
		滞納繰越分	13,245,485	1,792,639	863,511	10,589,335	13.5	0	
	小計	現年度課税分	567,140,100	548,345,638	0	18,834,362	96.7	39,900	
		滞納繰越分	107,432,583	15,488,407	7,792,082	84,152,094	14.4	0	
	合 計		674,572,683	563,834,045	7,792,082	102,986,456	83.6	39,900	
	令和2年度	医療	現年度課税分	418,870,555	405,305,349	0	13,567,506	96.8	2,300
			滞納繰越分	77,710,162	15,145,806	5,399,337	57,165,019	19.5	0
		後期	現年度課税分	149,455,977	144,458,800	0	4,997,177	96.7	0
滞納繰越分			27,257,427	5,312,884	2,037,775	19,906,768	19.5	0	
介護		現年度課税分	44,907,068	42,420,545	0	2,486,523	94.5	0	
		滞納繰越分	14,623,139	2,595,750	1,118,799	10,908,590	17.8	0	
小計		現年度課税分	613,233,600	592,184,694	0	21,051,206	96.6	2,300	
		滞納繰越分	119,590,728	23,054,440	8,555,911	87,980,377	19.3	0	
合 計		732,824,328	615,239,134	8,555,911	109,031,583	84.0	2,300		
前年度比較		医療	現年度課税分	△ 30,834,355	△ 29,445,643	0	△ 1,357,426	0.1	31,286
			滞納繰越分	△ 8,038,286	△ 5,045,832	△ 22,707	△ 2,969,747	△ 5.0	0
		後期	現年度課税分	△ 10,562,077	△ 10,090,439	0	△ 465,324	0.0	6,314
	滞納繰越分		△ 2,742,205	△ 1,717,090	△ 485,834	△ 539,281	△ 4.8	0	
	介護	現年度課税分	△ 4,697,068	△ 4,302,974	0	△ 394,094	0.3	0	
		滞納繰越分	△ 1,377,654	△ 803,111	△ 255,288	△ 319,255	△ 4.3	0	
	小計	現年度課税分	△ 46,093,500	△ 43,839,056	0	△ 2,216,844	0.1	0	
		滞納繰越分	△ 12,158,145	△ 7,566,033	△ 763,829	△ 3,828,283	△ 4.9	0	
	合 計		△ 58,251,645	△ 51,405,089	△ 763,829	△ 6,045,127	△ 0.4	37,600	

※ 区分のうち、「医療」とは「医療給付費分」、「後期」とは「後期高齢者支援金分」、「介護」とは「介護納付金分」のことを指す。

収入未済額は医療給付費分が66,405,352円、後期高齢者支援金分が23,899,340円、介護納付金分が12,681,764円となっている。

保険税の収入未済額は、前年度より6,045,127円減少しているが、保険税は国民健康保険事業運営の根幹をなしており、被保険者間の税負担の公平を確保する観点からも、引き続き滞納額の縮減に努力されたい。

国民健康保険税の減免状況は、次のとおりである。

(単位：件・円)

区 分		医療給付費分		後期高齢者支援金分		介護納付金分	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
国民健康保険税条例	第26条第1項第1号 (生活困窮)	2	34,663	2	12,569	2	10,768
	第26条第1項第2号 (所得減少)	0	0	0	0	0	0
	第26条第1項第3号 (旧被扶養者)	16	180,600	16	65,700	0	0
	第26条第1項第4号 (特別な事情)	0	0	0	0	0	0
	合 計	18	215,263	18	78,269	2	10,768
前 年 度		23	736,388	23	269,095	6	113,317

いずれも国民健康保険税条例に基づき処理されており、減免は適正なもの認められた。

国民健康保険税の不納欠損処分は、次のとおりである。

(単位：人・円)

区 分	地 方 税 法						合 計	
	第15条の7第4項 (執行停止)		第15条の7第5項 (即時消滅)		第18条第1項 (時効)			
	人数	処分額	人数	処分額	人数	処分額	人数	処分額
令和3年度	46	3,570,880	0	0	68	4,221,202	114	7,792,082
令和2年度	64	3,513,671	0	0	106	5,042,240	170	8,555,911

不納欠損処分を事由別にみると、地方税法第15条の7第4項の規定によるものが3,570,880円、同法第18条第1項の規定によるものが4,221,202円となっており、いずれも地方税法に基づき、適正に処理されているものと認められた。

3 歳 出

(1) 決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
令和3年度	4,001,371,000	3,892,255,836	0	109,115,164	97.3	
令和2年度	4,157,961,000	3,969,671,230	0	188,289,770	95.5	
前年度比較	増減額	△ 156,590,000	△ 77,415,394	0	△ 79,174,606	—
	増減率	△ 3.8	△ 2.0	—	△ 42.0	1.8

歳出の決算状況をみると、予算現額4,001,371,000円に対して、支出済額が3,892,255,836円、不用額が109,115,164円で、執行率は97.3%となっている。

(2) 歳出款別支出済額

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 総務費	102,023,158	2.6	82,574,841	2.1	19,448,317	23.6
2 保険給付費	2,886,972,589	74.2	2,870,620,343	72.3	16,352,246	0.6
3 国民健康保険事業費納付金	877,762,866	22.6	958,427,215	24.1	△ 80,664,349	△ 8.4
4 共同事業拠出金	76	0.0	450	0.0	△ 374	△ 83.1
5 保健事業費	20,774,592	0.5	14,998,915	0.4	5,775,677	38.5
6 基金積立金	7,655	0.0	7,694	0.0	△ 39	△ 0.5
8 諸支出金	4,714,900	0.1	43,041,772	1.1	△ 38,326,872	△ 89.0
合 計	3,892,255,836	100.0	3,969,671,230	100.0	△ 77,415,394	△ 2.0

ア 総務費の支出済額は102,023,158円で、その主なものは、人件費及び事務費などである。

イ 保険給付費の支出済額は2,886,972,589円で、その主なものは、療養給付費及び高額療養費などである。

(3) 不用額

不用額は109,115,164円で、その主なものは保険給付費である。

(4) 保険給付の状況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比較		
	件数	支出済額	件数	支出済額	件数	増減額	増減率
療養給付費	122,298	2,474,779,815	124,824	2,455,175,633	△ 2,526	19,604,182	0.8
療 養 費	1,522	12,977,824	1,586	12,549,543	△ 64	428,281	3.4
審査支払手数料	124,058	7,899,796	126,326	8,044,253	△ 2,268	△ 144,457	△ 1.8
高額療養費	6,371	384,944,834	6,868	389,557,937	△ 497	△ 4,613,103	△ 1.2
高額介護 合算療養費	16	403,314	7	312,977	9	90,337	28.9
出産育児一時金	5	2,517,006	4	1,680,000	1	837,006	49.8
葬 祭 費	69	3,450,000	66	3,300,000	3	150,000	4.5
合 計	254,339	2,886,972,589	259,681	2,870,620,343	△ 5,342	16,352,246	0.6
年間平均 被保険者数(人)		6,621		6,846		△ 225	△ 3.3
1人当たり 療養給付費(円)		373,777		358,629		15,148	4.2

ア 保険給付の状況をみると、件数では前年度と比べて5,342件(2.1%)減少し、支出済額は16,352,246円(0.6%)増加している。これは、主に1件当たりの療養給付費や療養費が増加したことによるものである。

イ 被保険者1人当たりの療養給付費は、前年度より15,148円(4.2%)増加し、373,777円となっている。

[診療所特別会計]

1 決算の概要

(単位：円・%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率		
					歳入	歳出	
令和3年度	21,179,000	18,573,712	16,032,808	2,540,904	87.7	75.7	
令和2年度	21,873,000	19,868,335	16,742,465	3,125,870	90.8	76.5	
前年度比較	増減額	△ 694,000	△ 1,294,623	△ 709,657	△ 584,966	—	—
	増減率	△ 3.2	△ 6.5	△ 4.2	△ 18.7	△ 3.1	△ 0.8

ア 令和3年度診療所特別会計の決算額は、予算現額21,179,000円に対して、歳入が18,573,712円、歳出が16,032,808円で、歳入歳出差引額は2,540,904円となっている。

イ 実質収支2,540,904円については、全額が翌年度に繰り越される。

2 歳入

(1) 決算の状況

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
								令和3年度
令和2年度	21,873,000	19,868,335	19,868,335	0	0	90.8	100.0	
前年度比較	増減額	△ 694,000	△ 1,294,623	△ 1,294,623	0	0	—	—
	増減率	△ 3.2	△ 6.5	△ 6.5	—	—	△ 3.1	0.0

歳入の決算状況をみると、予算現額21,179,000円に対して、調定額及び収入済額ともに18,573,712円で、予算現額に対する執行率は87.7%となっている。

(2) 歳入款別収入済額

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
1 診療収入	2,829,642	15.3	3,869,731	19.5	△ 1,040,089	△ 26.9
2 国庫支出金	4,334,000	23.3	4,154,000	20.9	180,000	4.3
3 繰入金	8,271,000	44.5	8,971,000	45.2	△ 700,000	△ 7.8
4 繰越金	3,125,870	16.8	2,850,504	14.3	275,366	9.7
5 諸収入	13,200	0.1	23,100	0.1	△ 9,900	△ 42.9
合 計	18,573,712	100.0	19,868,335	100.0	△ 1,294,623	△ 6.5

収入済額の主なものは、診療収入2,829,642円、国庫支出金4,334,000円、繰入金8,271,000円などである。

3 歳 出

(1) 決算の状況

(単位：円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度		21,179,000	16,032,808	0	5,146,192	75.7
令和2年度		21,873,000	16,742,465	0	5,130,535	76.5
前 年 度 比 較	増減額	△ 694,000	△ 709,657	0	15,657	—
	増減率	△ 3.2	△ 4.2	—	0.3	△ 0.8

歳出の決算状況をみると、予算現額21,179,000円に対して、支出済額が16,032,808円、不用額が5,146,192円で、執行率は75.7%となっている。

(2) 歳出款別支出済額

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 総務費	16,032,808	100.0	16,742,465	100.0	△ 709,657	△ 4.2

総務費の支出済額は16,032,808円で、その内訳は、人件費5,799,021円、出張診療業務委託料6,513,980円、医薬材料費1,566,914円などである。

(3) 不用額

不用額は5,146,192円で、予算現額の24.3%である。

(4) 患者数

(単位：人・日)

診 療 所 名	令和3年度 患者数	令和2年度 患者数	前年度 比較増減	令和3年度診療状況	
				年間診療日数	1日平均患者数
五里合出張診療所	81	91	△ 10	48	1.7
戸賀出張診療所	95	124	△ 29	49	1.9
入道崎へき地出張診療所	93	97	△ 4	49	1.9
加茂青砂へき地出張診療所	99	98	1	50	2.0
合 計	368	410	△ 42	196	1.9

[介護保険特別会計（保険事業勘定）]

1 決算の概要

(単位：円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率		
					歳入	歳出	
令和3年度	5,436,478,000	5,456,986,270	5,312,190,346	144,795,924	100.4	97.7	
令和2年度	5,393,620,000	5,390,097,059	5,293,028,442	97,068,617	99.9	98.1	
前年度比較	増減額	42,858,000	66,889,211	19,161,904	47,727,307	—	—
	増減率	0.8	1.2	0.4	49.2	0.5	△ 0.4

ア 令和3年度介護保険特別会計（保険事業勘定）の決算額は、予算現額5,436,478,000円に対して、歳入が5,456,986,270円、歳出が5,312,190,346円で、歳入歳出差引額は144,795,924円となっている。

イ 実質収支144,795,924円については、地方自治法第233条の2の規定により、財政調整基金へ73,000,000円を繰り入れ、残る71,795,924円は翌年度に繰り越される。

2 歳 入

(1) 決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
								令和3年度
令和2年度	5,393,620,000	5,399,291,625	5,390,097,059	1,344,536	8,161,130	99.9	99.8	
前年度比較	増減額	42,858,000	66,164,800	66,889,211	939,832	△ 646,643	—	—
	増減率	0.8	1.2	1.2	69.9	△ 7.9	0.5	0.0

※ 収入済額には還付未済額として、令和3年度は1,328,700円、令和2年度は271,300円が含まれる。

ア 歳入の決算状況をみると、予算現額5,436,478,000円に対して、調定額が5,465,456,425円、収入済額が5,456,986,270円、不納欠損額が2,284,368円、収入未済額が7,514,487円となっており、予算現額に対する執行率は100.4%、調定額に対する収入率は99.8%となっている。

イ 不納欠損額及び収入未済額は、いずれも第1号被保険者（65歳以上の者）に係る保険料である。

(2) 歳入款別収入済額

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
1 保 険 料	818,855,475	15.0	872,543,176	16.2	△ 53,687,701	△ 6.2
2 使用料及び手数料	85,260	0.0	93,880	0.0	△ 8,620	△ 9.2
3 国 庫 支 出 金	1,382,236,253	25.3	1,370,297,794	25.4	11,938,459	0.9
4 支 払 基 金 交 付 金	1,338,962,000	24.6	1,324,845,400	24.6	14,116,600	1.1
5 県 支 出 金	716,654,649	13.1	735,485,334	13.6	△ 18,830,685	△ 2.6
6 財 産 収 入	9,234	0.0	3,949	0.0	5,285	133.8
7 繰 入 金	1,087,980,274	19.9	814,541,041	15.1	273,439,233	33.6
8 繰 越 金	47,068,617	0.9	26,342,359	0.5	20,726,258	78.7
10 諸 収 入	65,134,508	1.2	245,944,126	4.6	△ 180,809,618	△ 73.5
合 計	5,456,986,270	100.0	5,390,097,059	100.0	66,889,211	1.2

ア 保険料の収入済額は818,855,475円で、その内訳は、第1号被保険者に係る特別徴収分759,563,500円、普通徴収分59,291,975円となっている。

イ 国庫支出金の収入済額は1,382,236,253円で、その内訳は、介護給付費に対する国庫負担金が904,660,153円、国庫補助金が477,576,100円となっている。

ウ 支払基金交付金の収入済額は1,338,962,000円で、これは、介護給付費に対する第2号被保険者（40歳以上65歳未満の医療保険加入者）に係る負担分が社会保険診療報酬支払基金から交付されたものである。

エ 県支出金の収入済額は716,654,649円で、介護給付費に対する県負担金等である。

オ 繰入金の収入済額は1,087,980,274円で、その主なものは、一般会計からの繰入金804,752,954円である。その内訳の主なものは、介護給付費繰入金が597,410,874円、低所得者保険料軽減繰入金が83,332,100円、職員給与費等繰入金が69,729,699円などとなっている。

カ 諸収入の収入済額は65,134,508円で、その主なものは、高額介護サービス費返還金14,689,124円、介護給付費返還金49,422,880円である。

(3) 介護保険料の収入状況

第1号被保険者介護保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	調 定 額 A	収入済額 B	還付未済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率 $\frac{B-C}{A}$
現年度分 特別徴収	758,234,800	759,563,500	1,328,700	0	0	100.0
現年度分 普通徴収	60,938,300	57,869,200	0	0	3,069,100	95.0
滞納繰越分 普通徴収	8,152,530	1,422,775	0	2,284,368	4,445,387	17.5
合 計	827,325,630	818,855,475	1,328,700	2,284,368	7,514,487	98.8

不納欠損額は2,284,368円で、介護保険法の規定により処理されている。

3 歳 出

(1) 決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
令和3年度	5,436,478,000	5,312,190,346	0	124,287,654	97.7	
令和2年度	5,393,620,000	5,293,028,442	0	100,591,558	98.1	
前 年 度 比 較	増減額	42,858,000	19,161,904	0	23,696,096	—
	増減率	0.8	0.4	—	23.6	△ 0.4

歳出の決算状況をみると、予算現額5,436,478,000円に対して、支出済額が5,312,190,346円、不用額が124,287,654円で、執行率は97.7%となっている。

(2) 歳出款別支出済額

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 総務費	106,480,617	2.0	107,940,368	2.0	△ 1,459,751	△ 1.4
2 保険給付費	4,780,227,575	90.0	4,762,686,310	90.0	17,541,265	0.4
4 基金積立金	65,121,075	1.2	260,409,411	4.9	△ 195,288,336	△ 75.0
5 地域支援事業費	129,519,736	2.4	127,593,236	2.4	1,926,500	1.5
7 諸支出金	230,841,343	4.4	34,399,117	0.7	196,442,226	571.1
合 計	5,312,190,346	100.0	5,293,028,442	100.0	19,161,904	0.4

ア 総務費の支出済額は106,480,617円で、その内訳は、人件費及び認定調査等費に係る手数料などである。

イ 保険給付費の支出済額は4,780,227,575円で、その内訳は、居宅介護サービス給付費1,930,093,454円、地域密着型介護サービス給付費587,493,316円、施設介護サービス給付費1,484,660,982円などである。

ウ 基金積立金の支出済額は65,121,075円で、介護保険財政調整基金積立金である。

エ 地域支援事業費の支出済額は129,519,736円で、その内訳は、介護予防・生活支援サービス事業費64,542,789円、介護予防支援事業費44,348,277円などである。

オ 諸支出金の支出済額は230,841,343円で、その内訳は、負担金及び補助金等の精算に伴う過年度分返還金199,578,343円などである。

(3) 不用額

不用額は124,287,654円で、予算現額の2.3%である。

4 介護保険事業の状況

(1) 居宅介護（予防）サービスの受給状況（令和4年3月31日現在）

（単位：人・円・％）

区 分	要支援 ₁	要支援 ₂	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計
第1号被保険者	27	95	262	423	280	187	82	1,356
第2号被保険者	0	2	2	6	6	1	0	17
合 計 (A)	27	97	264	429	286	188	82	1,373
支給限度額 (月 額) (B)	50,320	105,310	167,650	197,050	270,480	309,380	362,170	—
支給限度総額 (A) × (B)	1,358,640	10,215,070	44,259,600	84,534,450	77,357,280	58,163,440	29,697,940	305,586,420
給付実績額	518,688	2,976,932	19,518,697	46,456,403	53,263,583	39,795,757	19,850,349	182,380,409
限度額に対する給付割合	38.2	29.1	44.1	55.0	68.9	68.4	66.8	59.7

(2) 施設介護サービスの受給状況（令和4年3月31日現在）

（単位：人）

区 分	介 護 老 人 福 祉 施 設	介 護 老 人 保 健 施 設	介 護 医 療 院	合 計
第1号被保険者	274	236	1	511
第2号被保険者	1	0	0	1
合 計	275	236	1	512

(3) 保険給付の状況

(単位：件・円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比較		
	件数	支出済額	件数	支出済額	件数	支出済額	増減率
居宅介護サービス	20,827	1,960,317,569	20,912	1,923,815,424	△ 85	36,502,145	1.9
訪問通所サービス	12,125	379,467,121	12,146	385,560,591	△ 21	△ 6,093,470	△ 1.6
訪問介護	1,924	58,524,612	1,883	56,377,277	41	2,147,335	3.8
訪問入浴介護	86	3,830,220	65	2,933,150	21	897,070	30.6
訪問看護	304	6,639,235	353	8,897,772	△ 49	△ 2,258,537	△ 25.4
訪問リハビリテーション	91	2,651,992	48	1,077,622	43	1,574,370	146.1
通所介護	2,076	111,991,194	2,558	135,214,484	△ 482	△ 23,223,290	△ 17.2
通所リハビリテーション	2,085	135,974,847	1,878	123,293,501	207	12,681,346	10.3
福祉用具貸与	5,559	59,855,021	5,361	57,766,785	198	2,088,236	3.6
短期入所サービス	6,884	1,369,386,766	6,966	1,361,320,944	△ 82	8,065,822	0.6
短期入所生活介護	6,855	1,365,948,296	6,928	1,356,652,343	△ 73	9,295,953	0.7
短期入所療養介護	29	3,438,470	38	4,668,601	△ 9	△ 1,230,131	△ 26.3
その他のサービス	1,818	211,463,682	1,800	176,933,889	18	34,529,793	19.5
居宅療養管理指導	659	3,905,306	658	3,939,840	1	△ 34,534	△ 0.9
特定施設入居者生活介護	1,159	207,558,376	1,142	172,994,049	17	34,564,327	20.0
地域密着型サービス	3,604	589,717,684	3,633	578,037,062	△ 29	11,680,622	2.0
地域密着型通所介護	1,359	67,078,183	1,296	69,617,214	63	△ 2,539,031	△ 3.6
認知症対応型共同生活介護	924	219,893,447	902	222,146,838	22	△ 2,253,391	△ 1.0
認知症対応型通所介護	92	4,333,849	47	1,587,035	45	2,746,814	173.1
地域密着型老人福祉施設	984	253,880,208	1,159	243,077,777	△ 175	10,802,431	4.4
小規模多機能型居宅介護	227	43,086,093	217	40,780,054	10	2,306,039	5.7
定期巡回・ 臨時対応型訪問介護看護	18	1,445,904	12	828,144	6	617,760	74.6
施設介護サービス	6,125	1,484,660,982	6,071	1,498,618,767	54	△ 13,957,785	△ 0.9
介護老人福祉施設	3,412	775,232,955	3,315	781,198,946	97	△ 5,965,991	△ 0.8
介護老人保健施設	2,687	704,940,258	2,730	712,762,168	△ 43	△ 7,821,910	△ 1.1
介護医療院	13	4,448,349	13	4,614,579	0	△ 166,230	△ 3.6
特定診療費	13	39,420	13	43,074	0	△ 3,654	△ 8.5
福祉用具購入費	104	2,887,994	112	2,800,010	△ 8	87,984	3.1
住宅改修費	95	9,157,013	100	8,698,418	△ 5	458,595	5.3
居宅介護支援	15,219	213,124,801	15,329	207,660,191	△ 110	5,464,610	2.6
計	45,974	4,259,866,043	46,157	4,219,629,872	△ 183	40,236,171	1.0
高額介護サービス費	12,344	121,731,921	11,844	119,716,863	500	2,015,058	1.7
高額医療合算介護サービス費	1,067	27,714,813	192	4,514,843	875	23,199,970	513.9
特定入所者介護サービス費	10,666	366,767,291	11,146	414,684,778	△ 480	△ 47,917,487	△ 11.6
審査支払手数料	45,577	4,147,507	45,494	4,139,954	83	7,553	0.2
合計	—	4,780,227,575	—	4,762,686,310	—	17,541,265	0.4

[介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）]

1 決算の概要

(単位：円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率		
					歳入	歳出	
令和3年度	6,247,000	5,861,320	5,861,320	0	93.8	93.8	
令和2年度	6,147,000	5,911,540	5,911,540	0	96.2	96.2	
前年度比較	増減額	100,000	△ 50,220	△ 50,220	0	—	—
	増減率	1.6	△ 0.8	△ 0.8	—	△ 2.4	△ 2.4

令和3年度介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）の決算額は、予算現額6,247,000円に対して、歳入歳出ともに5,861,320円となっている。

2 歳 入

(1) 決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
						C/A	C/B
令和3年度	6,247,000	5,861,320	5,861,320	0	0	93.8	100.0
令和2年度	6,147,000	5,911,540	5,911,540	0	0	96.2	100.0
前年度比較	増減額	100,000	△ 50,220	△ 50,220	0	0	—
	増減率	1.6	△ 0.8	△ 0.8	—	—	△ 2.4

歳入の決算状況をみると、予算現額6,247,000円に対して、調定額及び収入済額ともに5,861,320円で、予算現額に対する執行率は93.8%となっている。

(2) 歳入款別収入済額

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増 減 額	増減率
1 サービス収入	5,861,320	100.0	5,911,540	100.0	△ 50,220	△ 0.8

サービス収入の収入済額は5,861,320円で、介護予防サービス計画費収入である。

3 歳 出

(1) 決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
令和3年度	6,247,000	5,861,320	0	385,680	93.8	
令和2年度	6,147,000	5,911,540	0	235,460	96.2	
前 年 度 比 較	増減額	100,000	△ 50,220	0	150,220	—
	増減率	1.6	△ 0.8	—	63.8	△ 2.4

歳出の決算状況を見ると、予算現額6,247,000円に対して、支出済額が5,861,320円、不用額が385,680円で、執行率は93.8%となっている。

(2) 歳出款別支出済額

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 諸支出金	5,861,320	100.0	5,911,540	100.0	△ 50,220	△ 0.8

諸支出金の支出済額は5,861,320円で、介護保険特別会計（保険事業勘定）繰出金である。

(3) 不用額

不用額は385,680円で、予算現額の6.2%である。

[後期高齢者医療特別会計]

1 決算の概要

(単位：円・%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率		
					歳入	歳出	
令和3年度	410,309,000	411,254,208	409,020,302	2,233,906	100.2	99.7	
令和2年度	398,440,000	399,239,759	397,336,398	1,903,361	100.2	99.7	
前年度比較	増減額	11,869,000	12,014,449	11,683,904	330,545	—	—
	増減率	3.0	3.0	2.9	17.4	0.0	0.0

ア 令和3年度後期高齢者医療特別会計の決算額は、予算現額410,309,000円に対して、歳入が411,254,208円、歳出が409,020,302円で、歳入歳出差引額は2,233,906円となっている。

イ 実質収支2,233,906円については、全額が翌年度に繰り越される。

2 歳入

(1) 決算の状況

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
								令和3年度
令和2年度	398,440,000	399,762,374	399,239,759	30,200	673,915	100.2	99.8	
前年度比較	増減額	11,869,000	11,840,384	12,014,449	61,400	331,035	—	—
	増減率	3.0	3.0	3.0	203.3	49.1	0.0	△ 0.1

※ 収入済額には還付未済額として、令和3年度は748,000円、令和2年度は181,500円が含まれる。

歳入の決算状況をみると、予算現額410,309,000円に対して、調定額が411,602,758円、収入済額が411,254,208円、収入未済額が1,004,950円で、予算現額に対する執行率は100.2%、調定額に対する収入率は99.7%となっている。

(2) 歳入款別収入済額

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	260,224,665	63.3	247,423,750	62.0	12,800,915	5.2
2 使用料及び手数料	54,900	0.0	65,600	0.0	△ 10,700	△ 16.3
3 繰入金	148,861,982	36.2	150,401,648	37.7	△ 1,539,666	△ 1.0
4 繰越金	1,903,361	0.5	1,174,461	0.3	728,900	62.1
5 諸収入	209,300	0.1	174,300	0.0	35,000	20.1
合 計	411,254,208	100.0	399,239,759	100.0	12,014,449	3.0

ア 後期高齢者医療保険料の収入済額は260,224,665円で、その内訳は、特別徴収分が198,277,500円、普通徴収分が61,947,165円となっている。

イ 繰入金の収入済額は148,861,982円で、これは一般会計からの繰入金である。

3 歳 出

(1) 決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
令和3年度	410,309,000	409,020,302	0	1,288,698	99.7	
令和2年度	398,440,000	397,336,398	0	1,103,602	99.7	
前年度比較	増減額	11,869,000	11,683,904	0	185,096	—
	増減率	3.0	2.9	—	16.8	0.0

歳出の決算状況をみると、予算現額410,309,000円に対して、支出済額が409,020,302円、不用額が1,288,698円で、執行率は99.7%となっている。

(2) 歳出款別支出済額

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 総 務 費	16,592,402	4.0	16,563,098	4.2	29,304	0.2
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	392,171,000	95.9	380,622,000	95.8	11,549,000	3.0
3 諸 支 出 金	256,900	0.1	151,300	0.0	105,600	69.8
合 計	409,020,302	100.0	397,336,398	100.0	11,683,904	2.9

総務費の支出済額は16,592,402円で、その内訳は主に人件費である。

(3) 不用額

不用額は1,288,698円で、予算現額の0.3%である。

V 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書に示されている計数は、各会計とも正確なものと認められた。
令和3年度一般会計及び特別会計を合わせた実質収支は、600,372千円となっている。

1 一般会計

一般会計歳入歳出差引額は453,907千円であり、この額から翌年度へ繰り越すべき財源72,338千円を差し引いた381,569千円が実質収支である。

2 特別会計

特別会計4会計の歳入歳出差引額は218,803千円であり、この額が実質収支となる。

会計別実質収支の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		令和3年度	令和2年度	令和元年度	
一 般 会 計		381,569	541,642	391,575	
特 別 会 計		218,803	183,750	142,294	
内 訳	国 民 健 康 保 険	69,233	81,652	81,652	
	診 療 所	2,541	3,126	3,126	
	介 護 保 険	保 険 事 業 勘 定	144,796	97,069	56,342
		介 護 サービス事業勘定	0	0	0
	後 期 高 齢 者 医 療	2,233	1,903	1,174	
合 計		600,372	725,392	533,869	

※ 合計額は、各会計ごとに千円未満を端数処理した額を合算したものである。

VI 財産に関する調書

公有財産、物品、債権及び基金について、財産台帳、関係諸帳簿と決算年度末残高を照合した結果、その計数は正確なものと認められた。

1 一般会計

財産の決算年度末現在高は、次のとおりである。

区 分		単位	前年度末 現在高	令和3年度中 増 減 高	令和3年度末 現在高	増 減 率 (%)	
公 有 財 産	土 地	行政財産	m ²	2,967,264.74	34,983.75	3,002,248.49	1.18
		普通財産	m ²	27,570,655.04	△ 23,914.43	27,546,740.61	△ 0.09
		計	m ²	30,537,919.78	11,069.32	30,548,989.10	0.04
	建 物	行政財産	m ²	188,916.29	813.95	189,730.24	0.43
		普通財産	m ²	2,310.28	0	2,310.28	0.00
		計	m ²	191,226.57	813.95	192,040.52	0.43
	山 林 (立木)	所有林	m ³	156,830.56	△ 171.33	156,659.23	△ 0.11
		分収林	m ³	173,327.00	△ 650.19	172,676.81	△ 0.38
		学校林	m ³	10,603.00	0	10,603.00	0.00
		計	m ³	340,760.56	△ 821.52	339,939.04	△ 0.24
		有価証券	千円	33,475	0	33,475	0.00
		出資による権利	千円	237,377	0	237,377	0.00
		物品 (取得価格100万円以上)	点	323	0	323	0.00
		債 権	千円	101,482	△ 2,672	98,810	△ 2.63
基 金	積立 (財政調整基金等7基金)	千円	3,118,462	1,106,359	4,224,821	35.48	
	運用 (奨学基金等3基金)	千円	94,418	0	94,418	0.00	
	計 (10基金)	千円	3,212,880	1,106,359	4,319,239	34.44	

(1) 公有財産

ア 土地

令和3年度末現在高は30,548,989.10㎡で、前年度末と比べると11,069.32㎡増加している。

イ 建物

令和3年度末現在高は192,040.52㎡で、前年度末と比べると813.95㎡増加している。

ウ 山林(立木)

令和3年度末の立木の推定蓄積量は339,939.04㎡で、前年度末と比べると821.52㎡減少している。

エ 有価証券

令和3年度末現在高は33,475千円で、前年度末と同じである。

オ 出資による権利

令和3年度末現在高は237,377千円で、前年度末と同じである。

(2) 物品(取得価格100万円以上)

令和3年度末現在高は323点となっている。

(3) 債権

令和3年度末現在高は98,810千円で、前年度末と比べると2,672千円減少している。これは主に、市民税特別徴収金である。

(4) 基金(積立)

7積立基金の令和3年度末現在高は4,224,821千円で、前年度末と比べると1,106,359千円増加している。

なお、令和3年度中における基金の利子収入は、483,048円となっている。

各基金の年度末現在高及び増減状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	令和3年度中 増減高	令和3年度末 現在高
男鹿市財政調整基金	1,847,128	691,155	2,538,283
男鹿市減債基金	567	124,644	125,211
男鹿市教育施設整備基金	3,318	200,002	203,320
男鹿市地域振興基金	959,291	△ 30,500	928,791
男鹿市過疎地域持続的発展基金	289,018	106,905	395,923
男鹿市森林環境譲与税基金	19,140	4,051	23,191
男鹿市企業版ふるさと納税 地方創生基金	0	10,102	10,102
合 計	3,118,462	1,106,359	4,224,821

2 特別会計

財産の決算年度末現在高は、次のとおりである。

(1) 国民健康保険特別会計

区 分		単位	前年度末 現在高	令和3年度中 増減高	令和3年度末 現在高
物 品 (取得価格100万円以上)		点	1	0	1
基金	財政調整基金	千円	417,328	41,008	458,336

(2) 診療所特別会計

区 分		単位	前年度末 現在高	令和3年度中 増減高	令和3年度末 現在高
公有財産	診療施設 土 地	m ²	808.58	0	808.58
	建 物	m ²	194.17	0	194.17

(3) 介護保険特別会計

区 分		単位	前年度末 現在高	令和3年度中 増減高	令和3年度末 現在高
物 品 (取得価格100万円以上)		点	1	0	1
基金	財政調整基金	千円	502,754	△ 162,245	340,509

Ⅶ 令和3年度基金運用状況審査概要

地方自治法第241条第5項の規定による定額の資金を運用するための基金の運用状況を審査した結果、男鹿市奨学基金及び男鹿市農業振興資金貸付基金については、基金運用状況報告書の計数は正確であり、それぞれの設置目的に沿って適正に運用されていると認められた。

男鹿市畜産振興資金貸付基金については、男鹿市農業振興資金貸付基金と一体的に運用するため、令和4年4月1日に施行された男鹿市農業振興資金貸付基金条例の一部を改正する条例により、廃止となった。

1 男鹿市奨学基金

本基金は、本市住民の子弟に対する学費貸与事業の円滑な執行を図ることを目的に設置されたもので、53,229,084円の原資をもって運用されている。

令和3年度の貸与者数は、大学生6名、短期大学生1名、専門学校生1名となっている。

(1) 基金の現在高

(単位：円)

令和3年度末現在高	内 訳	
	現金現在高	貸付現在高
53,229,084	20,765,484	32,463,600

(2) 基金の運用状況

ア 現金

(単位：円)

前年度末残高 A	令和3年度収入済額 B				令和3年度支出済額 C		令和3年度末残高 A+B-C
	積立金	返還金	利子分	計	貸付金	計	
15,271,884	0	7,833,600	0	7,833,600	2,340,000	2,340,000	20,765,484

イ 貸付金

(単位：円)

前年度末残高 A	令和3年度貸付金 B	令和3年度返還金 C	うち返還免除額	令和3年度末残高 A+B-C
37,957,200	2,340,000	7,833,600	0	32,463,600

2 男鹿市農業振興資金貸付基金

本基金は、農業の振興を図る目的をもって効率的な資金貸付を行うため設置されたもので、38,174,718円の原資をもって運用されている。

(1) 基金の現在高

(単位：円)

令和3年度末現在高	内 訳	
	現金現在高	貸付現在高
38,174,718	36,584,718	1,590,000

(2) 基金の運用状況

ア 現金

(単位：円)

前年度末残高 A	令和3年度収入済額 B				令和3年度支出済額 C		令和3年度末残高 A+B-C
	積立金	返還金	利子分	計	貸付金	計	
36,054,718	0	530,000	0	530,000	0	0	36,584,718

イ 貸付金

(単位：円)

前年度末残高 A	令和3年度貸付金 B	令和3年度返還金 C	うち 返還免除額	令和3年度末残高 A+B-C
2,120,000	0	530,000	0	1,590,000

3 男鹿市畜産振興資金貸付基金

本基金は、畜産の振興を図る目的をもって効率的な資金貸付を行うために設置されたもので、3,014,091円の原資をもって運用されている。

当年度に3,000,000円の貸付が行われたことにより、貸付原資が枯渇したことから、男鹿市農業振興資金貸付基金と一体的に運用することとし、令和4年4月1日に施行された男鹿市農業振興資金貸付基金条例の一部を改正する条例により、本基金は廃止された。

(1) 基金の現在高

(単位：円)

令和3年度末現在高	内 訳	
	現金現在高	貸付現在高
3,014,091	14,091	3,000,000

(2) 基金の運用状況

ア 現金

(単位：円)

前年度末残高 A	令和3年度収入済額 B				令和3年度支出済額 C		令和3年度末残高 A+B-C
	積立金	返還金	利子分	計	貸付金	計	
3,014,091	0	0	0	0	3,000,000	3,000,000	14,091

イ 貸付金

(単位：円)

前年度末残高 A	令和3年度貸付金 B	令和3年度返還金 C	うち 返還免除額	令和3年度末残高 A+B-C
0	3,000,000	0	0	3,000,000

VIII むすび

令和3年度一般会計・特別会計歳入歳出決算審査の概要は、次のとおりである。

当年度は、前年度に続き、新型コロナウイルスの感染拡大の波が繰り返し押し寄せたことから、市民生活や社会活動、地域経済等に様々な影響が及んでおり、市の施策・事業においても、2年連続で中止や延期を余儀なくされ、その内容を見直さざるを得ないものも少なからず見受けられた。

こうした状況の下、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した感染拡大の防止や、地域経済、市民生活への各種の支援対策等を適時・適切に実施するため、一般会計では、16度にわたって補正予算が編成され、前年度に次いで規模の大きい予算が執行された。

一般会計及び4特別会計を合わせた決算総額は、歳入が282億8,225万3千円、歳出が276億954万3千円となり、実質収支は、一般会計が3億8,156万9千円、特別会計が2億1,880万3千円で、総額が6億37万2千円となった。

また、令和3年度末の市債残高は、一般会計で136億479万9千円、基金残高は、一般会計及び特別会計を合わせて51億1,808万4千円となっている。

一般会計決算の歳入は、総額が184億2,808万9千円で、前年度より16億1,238万5千円(8.0%)減少しており、その内訳をみると、増加額が大きい主なものは、地方交付税5億7,946万1千円、市債1億4,193万4千円、繰越金1億2,004万7千円などであり、減少したものは、国庫支出金21億9,637万5千円、寄附金1億1,922万5千円、市税1億505万8千円などである。

歳出は、総額が179億7,418万2千円で、前年度より14億7,330万6千円(7.6%)減少しており、増加額の大きい主なものは、民生費7億9,769万2千円、衛生費1億8,136万8千円、土木費1億2,390万4千円などで、減少したものは、総務費20億8,868万4千円、公債費3億3,504万8千円、農林水産業費1億9,143万8千円などである。

普通会計における財政指標をみると、財政構造の弾力性を判断するための経常収支比率は87.7%で、前年度より5.2ポイント低下しているが、依然、財政構造の硬直化傾向が改善されている状況にはない。

公債費による負担の度合を判断するための実質公債費比率は9.4%で、前年度より0.2ポイント低下しており、わずかながら、改善傾向が続いている。

今後、歳入で大きな比率を占める地方交付税や市税については、人口減少や地域経済の低迷等によって、収入の増加を見込むことが難しく、一方、歳出では、社会保障費や、公共施設等の経年劣化による修繕・更新費等の増大が必至であることから、限られた財源の下でのきびしい財政運営が避けられないと思われる。

このため、市政全般にわたってコスト削減を徹底することはもとより、施策・事業については、同一の内容で漫然と実施することなく、「選択と集中」や「スクラップ・アンド・ビルド」等により、最少の経費で最大の効果を上げる努力を続けていくことが一層重要となる。

こうした中で、5年間にわたる第4次行政改革大綱への取組は終了し、その取組事項の評価をみると、34項目中、28項目（82.4%）が「目標を達成した」又は「概ね目標を達成した」とされ、歳入増加・歳出削減の効果は、約12億円と算出されている。

特に、施策・事業の目標の達成度や、費用対効果の厳正かつ客観的な評価等を行い、次年度の予算編成等に反映させるための「行政評価実施の検討」については、早期実施を強く要望してきたが、前倒しで、外部評価を含む本格運用の体制が整備されたことから、今後は、市政の一層の透明性の確保と、より効率的で効果的な財政運営につながるよう期待したい。

また、本市全体の活性化への波及効果が期待される、男鹿駅周辺の整備については、広場や商工業チャレンジ施設等のハード面の整備が完了し、若者による起業への取組等もスタートした。

複合観光施設「オガレ」との一体的な利活用によって、市民や観光客等の来訪者が絶えることのない、賑わい創出の拠点として、また、観光、農業、漁業、商工業など、多様な地場産業の、新たな取組を促進する拠点としての機能が十分に発揮されるよう、関係団体等との連携を一層密にしながら、ソフト面の支援対策等を継続的に実施されたい。

人口の減少や高齢化の進行等に加え、長引くコロナ禍によって、閉塞感も増しているが、今こそ、市は、ピンチをチャンスに変える気概をもって、将来に向けた発展の可能性を引き出し、伸ばすためにできることを一つひとつ積み重ねていくことが重要であり、こうした取組に全力を傾注されるよう望むものである。